

令和元年度

八幡平市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

八幡平市監査委員

八監査第082101号

令和2年8月21日

八幡平市長 田村正彦様

八幡平市監査委員 村山 巧

八幡平市監査委員 井上辰男

令和元年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された、令和元年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
1	決算規模	-----	(3)
2	会計間の繰出金の状況	-----	(3)
3	資金の収支状況	-----	(5)
4	予算の成立過程	-----	(7)
5	繰越明許費及び事故繰越の状況	-----	(9)
6	市債の状況	-----	(11)
7	債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(11)
8	財政状況	-----	(12)
	一般会計	-----	(14)
1	決算の概況	-----	(14)
2	歳入歳出の予算の執行状況	-----	(15)
3	歳入歳出の決算の状況	-----	(16)
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	-----	(39)
1	決算の概況	-----	(39)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(39)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(43)
1	決算の概況	-----	(43)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(43)
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	-----	(45)
1	決算の概況	-----	(45)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	公共下水道事業特別会計	-----	(49)
1	決算の概況	-----	(49)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(49)

農業集落排水事業特別会計	-----	(53)
1 決算の概況	-----	(53)
2 歳入歳出の決算の状況	-----	(53)
浄化槽事業特別会計	-----	(56)
1 決算の概況	-----	(56)
2 歳入歳出の決算の状況	-----	(56)
財産	-----	(59)
定額運用基金の運用状況	-----	(63)
参考資料		
1 地方債関係資料	-----	(65)
2 一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(66)
3 基金の各年度末の現在高の状況	-----	(68)
4 各種財政指数表	-----	(69)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

令和元年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

下記の一般会計、六特別会計歳入歳出決算及び関係調書等を審査の対象とした。

令和元年度八幡平市一般会計歳入歳出決算

令和元年度八幡平市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度八幡平市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

令和元年度八幡平市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度八幡平市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度八幡平市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

当年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額 27,494,983,150円、歳出総額 25,761,154,534円で、前年度と比べ歳入で586,073,088円(2.1%)、歳出で1,536,832,245円(5.6%)、それぞれ減少した。これらの会計の歳入歳出差引額は 1,733,828,616円となり、翌年度に繰り越すべき財源 84,788,550円を控除した実質収支額は 1,649,040,066円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると収納率が 0.6ポイント向上し、調定額が 114,935千円増加したことから、収入済額は 131,973千円の増収となった。

また、収入未済額は個人市民税が3,707千円、固定資産税が 6,037千円、前年度より減少している。

市税に係る不納欠損については、関係法令に基づき適正に処理されていると認められるが、安易に不納欠損処理を行うことのないよう十分留意のうえ、慎重かつ厳正に対処されたい。

税外収入の収入未済額は、増加傾向と見受けられるので、現年度分については、初期滞納の徹底した抑制を行うとともに、滞納繰越分の徴収については、着実かつ継続的に取組まれたい。

今後とも、各種債権の適正な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、全庁的な情報の共有化と徴収業務の強化を図り、必要に応じて法的措置を取るなど、収入未済額の減少に努められたい。

令和元年度末の市債残高は、26,729,208,192円で、前年度末残高に比べて377,796,880円と大きく減少している。これは、農業集落排水事業の施設整備事業等が終了し、市債の借入れが大幅に減少したことによるものである。

一般会計においては、引き続き、大更駅周辺整備事業や公共施設の老朽化対策などの資金需要のための新たな市債の発行も想定されることから、「選択と集中」の考えのもとに、歳出の抑制を図り、次の世代に大きな負担を課すことのないよう、より一層、財政の健全化に努められたい。

市の財政指標を見ると、実質収支比率は 5.1%で前年度よりも 0.1ポイント減少し、自主財源比率は繰入金などが 562,905千円減ったことから、30.9%となり、前年度より 0.5ポイント減少した。また、財政力指数は 0.30で、前年度より、0.01ポイント増加した。

次に、一般会計の歳出においては、前年度より人件費が 28,828千円、扶助費が 65,261千円、公債費が 80,725千円増加したことにより、義務的経費は 174,814千円増加したが、歳出総額が 1,483,827千円減少したため、義務的経費比率は 39.1%となり、前年度より 3.4ポイント高くなった。

投資的経費については、普通建設事業の補助事業費は、ごみ処理場基幹設備改良事業費の減少などにより 561,026千円、単独事業費は、八幡平温泉郷引湯管等整備工事費(繰越明許費)などの減少により739,449千円、それぞれ減少した。また、災害復旧費も41,828千円減少したため、投資的経費全体では 1,342,303千円の減少となった。歳出に占める投資的経費比率は 14.4%で、前年度より5.1ポイント低くなった。

不用額は、一般会計と特別会計を合わせて 1,863,088,466円で、前年度より 1,100,056,245円と大きく増加した。要因としては、公共下水道事業等特別会計の公営企業会計への移行によるものが大層を占めているが、それ以外については、経費削減によるもの、執行見通しが予見し難いもの、予算見積りの錯誤などの理由が挙げられるが、常日頃からの確な執行に留意し、不用額が明らかになった場合は減額補正を行うなど、財源の有効活用に努められたい。

特別会計決算の状況は、国民健康保険特別会計(事業勘定)では、国民健康保険税の調定額が前年度より 0.4%、収入済額が 0.2%、それぞれ減少した。

公共下水道事業ほか二つの特別会計については、令和元年度末をもって「打ち切り決算」となり、令和2年度から公営企業会計に移行となるが、今後においても、拡張整備や施設の維持管理等に多額の費用を要することが見込まれることから、公営企業会計として、なお一層、経営分析を的確に行い、健全経営に努められたい。

定額運用基金を含めた各基金については、引き続き、基金の設置目的に沿った運用を適正に行うとともに、貸付基金の運用に当たっては、特に、債権管理を厳正に行い、適切な運用に努められたい。

不断の行財政改革と併せて、「第2次八幡平市総合計画」に掲げている重点施策の各事業の進捗状況と課題、その成果などを客観的かつ多角的に分析・検証し、その結果を各般の施策に的確に反映させ、より効率的・効果的な施策の遂行と健全な財政運営に努められ、「ともに暮らし、しあわせを感じる八幡平市」の実現に向けて、市民と行政が一体となって邁進されることを望むものである。

第6 審査の概要

総 括

1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

会計名	区 分	予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		22,550,961,000	22,080,689,718	21,521,208,339	95.4	97.5
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	3,354,791,000	3,433,753,776	3,318,601,566	98.9	96.6
	後期高齢者医療	283,179,000	282,108,439	281,653,639	99.5	99.8
	国民健康保険 (診療施設勘定)	190,793,000	192,322,562	189,054,473	99.1	98.3
	公共下水道事業	876,526,000	752,146,310	740,836,279	84.5	98.5
	農業集落排水事業	1,308,430,000	1,312,162,022	1,302,129,042	99.5	99.2
	浄化槽事業	142,671,000	143,731,354	141,499,812	99.2	98.4
	小 計	6,156,390,000	6,116,224,463	5,973,774,811	97.0	97.7
合 計		28,707,351,000	28,196,914,181	27,494,983,150	95.8	97.5

2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

繰出元会計名	区 分	繰 出 先	繰 出 額	
			平成 29 年 度	平成 30 年 度
一 般 会 計		国民健康保険(事業勘定)	223,480,830	223,945,736
		後期高齢者医療	106,983,348	106,214,536
		国民健康保険(診療施設勘定)	55,000,000	63,500,000
		公共下水道事業	268,607,000	260,778,000
		農業集落排水事業	487,303,000	485,095,000
		浄化槽事業	10,962,000	10,306,000
小 計			1,152,336,178	1,149,839,272
国民健康保険(事業勘定)		一 般 会 計	1,212,000	1,212,000
国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(診療施設勘定)	23,357,000	23,671,000
小 計			24,569,000	24,883,000
合 計 (繰入繰出重複額)			1,176,905,178	1,174,722,272

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算執行率	対収入割合			
20,850,043,489	92.5	96.9	671,164,850	84,788,550	586,376,300
3,273,454,085	97.6	98.6	45,147,481	0	45,147,481
281,601,164	99.4	100.0	52,475	0	52,475
161,058,634	84.4	85.2	27,995,839	0	27,995,839
544,893,815	62.2	73.6	195,942,464	0	195,942,464
594,148,267	45.4	45.6	707,980,775	0	707,980,775
55,955,080	39.2	39.5	85,544,732	0	85,544,732
4,911,111,045	79.8	82.2	1,062,663,766	0	1,062,663,766
25,761,154,534	89.7	93.7	1,733,828,616	84,788,550	1,649,040,066

(単位：円)

令和元年度
218,841,567
96,740,354
51,500,000
238,296,000
479,604,000
12,290,000
1,097,271,921
1,507,000
20,027,000
21,534,000
1,118,805,921

3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和 元 年	4月	1,898,142,842	974,406,710	923,736,132	28,139,612	73,958,417	△ 45,818,805
	5月	1,791,644,970	1,474,504,057	317,140,913	242,819,879	227,598,769	15,221,110
	6月	3,702,102,935	1,395,804,512	2,306,298,423	386,857,443	247,829,511	139,027,932
	7月	253,450,760	971,203,716	△ 717,752,956	292,121,848	208,685,502	83,436,346
	8月	635,962,108	979,902,700	△ 343,940,592	319,206,804	375,442,481	△ 56,235,677
	9月	2,329,677,760	2,530,142,131	△ 200,464,371	361,723,651	743,576,307	△ 381,852,656
	10月	648,301,364	1,568,410,798	△ 920,109,434	277,040,766	384,075,006	△ 107,034,240
	11月	2,224,452,472	974,524,601	1,249,927,871	341,837,269	370,800,255	△ 28,962,986
	12月	1,530,064,393	1,673,853,682	△ 143,789,289	313,144,130	428,166,234	△ 115,022,104
	令和 2 年	1月	490,060,353	1,094,655,211	△ 604,594,858	275,822,098	410,722,399
2月		232,149,095	1,744,468,197	△ 1,512,319,102	1,026,862,696	349,073,651	677,789,045
3月		2,952,681,240	3,124,032,733	△ 171,351,493	1,816,530,442	880,701,378	935,829,064
4月		672,260,737	1,689,559,174	△ 1,017,298,437	285,742,311	211,264,025	74,478,286
5月		2,160,257,310	654,575,267	1,505,682,043	5,925,862	△ 782,890	6,708,752
合計		21,521,208,339	20,850,043,489	671,164,850	5,973,774,811	4,911,111,045	1,062,663,766

収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
1,926,282,454	1,048,365,127	877,917,327	0	0	0	877,917,327
2,034,464,849	1,702,102,826	332,362,023	0	0	0	1,210,279,350
4,088,960,378	1,643,634,023	2,445,326,355	0	0	0	3,655,605,705
545,572,608	1,179,889,218	△ 634,316,610	0	0	0	3,021,289,095
955,168,912	1,355,345,181	△ 400,176,269	0	0	0	2,621,112,826
2,691,401,411	3,273,718,438	△ 582,317,027	0	0	0	2,038,795,799
925,342,130	1,952,485,804	△ 1,027,143,674	0	0	0	1,011,652,125
2,566,289,741	1,345,324,856	1,220,964,885	0	0	0	2,232,617,010
1,843,208,523	2,102,019,916	△ 258,811,393	0	0	0	1,973,805,617
765,882,451	1,505,377,610	△ 739,495,159	0	0	0	1,234,310,458
1,259,011,791	2,093,541,848	△ 834,530,057	0	0	0	399,780,401
4,769,211,682	4,004,734,111	764,477,571	0	0	0	1,164,257,972
958,003,048	1,900,823,199	△ 942,820,151	0	0	0	221,437,821
2,166,183,172	653,792,377	1,512,390,795	0	0	0	1,733,828,616
27,494,983,150	25,761,154,534	1,733,828,616	0	0	—	—

これまでの繰越金の額	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	872,321,490	783,069,459	1,733,828,616

4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	後期高齢者医療 特別会計	国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)
当初予算		20,765,000 〔 H31.3.18 〕	3,339,658 〔 H31.3.18 〕	281,325 〔 H31.3.18 〕	226,470 〔 H31.3.18 〕
補 正 予 算	第1号	356,493 〔 R1.6.24 〕	13,231 〔 R1.12.11 〕	254 〔 R1.12.11 〕	1,010 〔 R1.6.24 〕
	第2号	506,588 〔 R1.9.20 〕	1,902 〔 R2.3.6 〕	1,600 〔 R2.3.6 〕	△ 15,000 〔 R1.9.20 〕
	第3号	4,800 〔 R1.9.27 〕	〔 〕	〔 〕	5,335 〔 R1.12.11 〕
	第4号	61,247 〔 R1.12.11 〕	〔 〕	〔 〕	207 〔 R1.12.13 〕
	第5号	8,620 〔 R1.12.13 〕	〔 〕	〔 〕	△ 27,229 〔 R2.3.6 〕
	第6号	△ 989,906 〔 R2.3.6 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
	第7号	28,601 〔 R2.3.31 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		1,809,518	0	0	0
予算現額		22,550,961	3,354,791	283,179	190,793
当初予算 との比較	金 額	1,785,961	15,133	1,854	△ 35,677
	増減率	8.6	0.5	0.7	△ 15.8

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

(単位：千円、%)

公共下水道事業 特別会計	農業集落排水事業 特別会計	浄化槽事業 特別会計	合計
371,714 〔 H31. 3. 18 〕	622,665 〔 H31. 3. 18 〕	77,663 〔 H31. 3. 18 〕	25,684,495
△ 1,213 〔 R1. 12. 11 〕	438 〔 R1. 12. 11 〕	債務負担行為補正 〔 R1. 12. 11 〕	
146,101 〔 R2. 3. 6 〕	685,327 〔 R2. 3. 6 〕	65,008 〔 R2. 3. 6 〕	
〔 〕	〔 〕	〔 〕	
〔 〕	〔 〕	〔 〕	
〔 〕	〔 〕	〔 〕	
〔 〕	〔 〕	〔 〕	
〔 〕	〔 〕	〔 〕	
359,924	0	0	
876,526	1,308,430	142,671	28,707,351
504,812	685,765	65,008	3,022,856
135.8	110.1	83.7	11.8

5 繰越明許費及び事故繰越しの状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。

(単位：円)

区分	款	事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
繰越明許費	一般会計	4 衛生費	地域医療推進事業	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
		6 農林水産業費	畜産振興事業	514,615,000	165,960,000	165,960,000	0	0	0
		6 農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	17,690,000	17,689,320	0	16,800,000	0	889,320
		6 農林水産業費	農地防災ダム管理事業	11,424,000	11,044,000	11,432,300	0	0	△ 388,300
		6 農林水産業費	林業振興事業	2,579,000	2,567,750	2,567,750	0	0	0
		7 商工費	八幡平温泉郷引湯管等整備事業	118,089,000	117,376,200	0	117,300,000	0	76,200
		8 土木費	橋りょう長寿命化対策事業	106,604,000	100,865,100	58,570,000	42,200,000	0	95,100
		8 土木費	市道大更中央線整備事業	12,000,000	11,961,400	5,145,000	6,400,000	0	416,400
		8 土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	27,000,000	25,480,440	11,003,000	13,700,000	0	777,440
		8 土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	185,881,000	148,194,538	47,055,000	96,000,000	0	5,139,538
		10 教育費	小学校管理事業	506,284,000	494,605,227	64,508,000	425,700,499	0	4,396,728
		10 教育費	中学校管理事業	269,916,000	227,593,873	33,660,000	191,999,501	0	1,934,372
		11 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	20,486,000	12,835,960	13,286,248	1,000,000	0	△ 1,450,288
		11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	8,950,000	4,228,280	3,270,000	1,600,000	0	△ 641,720
計			1,809,518,000	1,348,402,088	416,457,298	912,700,000	0	19,244,790	
繰越明許費	特別会計	1 下水道事業費	公共下水道事業	359,924,000	218,931,680	82,297,000	90,900,000	0	45,734,680
		計		359,924,000	218,931,680	82,297,000	90,900,000	0	45,734,680

(2) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された事故繰越しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
事故繰越し	一般会計	6 農林水産業費	畜産振興事業	348,655,000	0	348,655,000	0	0	0
計			348,655,000	0	348,655,000	0	0	0	

(3) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
繰越明許費 一般会計	3	民生費	統合保育所整備事業	50,224,000	0	0	50,100,000	0	124,000
	6	農林水産業費	畜産振興事業	19,425,000	0	16,685,000	0	0	2,740,000
	6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	359,951,000	0	0	315,700,000	16,685,000	27,566,000
	6	農林水産業費	林業振興事業	2,771,000	0	2,734,450	0	0	36,550
	7	商工費	商工振興対策事業	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000
	8	土木費	道路等維持補修事業	7,000,000	0	0	5,500,000	0	1,500,000
	8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	3,168,000	0	0	0	0	3,168,000
	8	土木費	道路施設点検補修事業	2,000,000	0	887,000	0	0	1,113,000
	8	土木費	市道山子沢線整備事業	26,550,000	0	14,682,000	11,800,000	0	68,000
	8	土木費	市道大更中央線整備事業	127,624,000	0	1,354,000	119,900,000	0	6,370,000
	8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	15,254,000	0	5,691,000	9,000,000	0	563,000
	8	土木費	市道森合線外整備事業	9,478,000	0	4,321,000	5,100,000	0	57,000
	8	土木費	田山パーキング緊急流入・退出路整備事業	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000
	8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	72,778,000	0	8,825,000	60,700,000	0	3,253,000
	10	教育費	中学校管理事業	836,000	0	0	0	0	836,000
10	教育費	体育施設維持管理事業	25,964,000	0	0	0	0	25,964,000	
		計	734,453,000	0	55,179,450	577,800,000	16,685,000	84,788,550	

6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 末現債高	令和元年度			年度末現債高比較		
		起債額	償還額(元金)	末現債高	増減額	増減率	
一般会計	17,854,141,923	3,011,800,000	2,964,692,424	17,901,249,499	47,107,576	0.3	
特別会計	国保 (診療施設勘定)	8,949,434	0	1,971,419	6,978,015	△ 1,971,419	△ 22.0
	公共下水道事業	3,693,765,393	99,600,000	170,608,618	3,622,756,775	△ 71,008,618	△ 1.9
	農業集落排水事業	5,325,881,531	19,000,000	375,124,658	4,969,756,873	△ 356,124,658	△ 6.7
	浄化槽事業	224,266,791	11,900,000	7,699,761	228,467,030	4,200,239	1.9
	小計	9,252,863,149	130,500,000	555,404,456	8,827,958,693	△ 424,904,456	△ 4.6
合計	27,107,005,072	3,142,300,000	3,520,096,880	26,729,208,192	△ 377,796,880	△ 1.4	

7 債務負担行為の状況 (一般会計)

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		支出 予定額	翌年度以降			
	債務 負担行為 限度額	支出額		左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
平成29年度	9,665,487	1,075,317	5,615,218	651,974	2,255,900	0	2,707,344
平成30年度	12,815,525	3,457,174	5,970,173	216,289	304,700	9,591	5,439,593
令和元年度	8,827,414	1,488,528	5,201,198	99,080	553,700	7,074	4,541,344
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,827,414	1,488,528	5,201,198	99,080	553,700	7,074	4,541,344

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
翌年度以降の支出予定額	5,615,218	5,970,173	5,201,198
当該年度の支出額	1,075,317	3,457,174	1,488,528
当該年度の支出額の増減	119,681	2,381,857	△ 1,968,646
当該年度の支出額の増減率	12.5	221.5	△ 56.9

8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

（1）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

平成29年度	平成30年度	令和元年度
%	%	%
4.2	5.2	5.1

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{※ 実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（2）財源の構造

（ア）歳入の構成

①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	6,604,234	7,209,595	6,646,690
依 存 財 源	15,329,002	15,752,248	14,874,518
収 入 済 額	21,933,236	22,961,843	21,521,208
自 主 財 源 比 率	30.1	31.4	30.9

②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 財 源	12,080,066	11,848,702	11,828,443
特 定 財 源	9,853,170	11,113,141	9,692,765
収 入 済 額	21,933,236	22,961,843	21,521,208
一 般 財 源 比 率	55.1	51.6	55.0

(イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,590,888	12.2	2,554,563	11.4	2,583,391	12.4	28,828	1.1
	扶助費	2,491,946	11.7	2,483,297	11.1	2,548,558	12.2	65,261	2.6
	公債費	2,867,281	13.5	2,932,277	13.1	3,013,002	14.5	80,725	2.8
	小 計	7,950,115	37.4	7,970,137	35.7	8,144,951	39.1	174,814	2.2
投資的経費	普通建設事業費	4,089,844	19.2	4,290,075	19.2	2,989,600	14.3	△ 1,300,475	△ 30.3
	補助事業費	2,493,943	11.7	2,433,831	10.9	1,872,805	9.0	△ 561,026	△ 23.1
	単独事業費	1,595,901	7.5	1,856,244	8.3	1,116,795	5.4	△ 739,449	△ 39.8
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	67,683	0.3	62,320	0.3	20,492	0.1	△ 41,828	△ 67.1
	小 計	4,157,527	19.5	4,352,395	19.5	3,010,092	14.4	△ 1,342,303	△ 30.8
その他の経費	物件費	2,979,897	14.0	3,139,030	14.1	3,061,368	14.7	△ 77,662	△ 2.5
	補助費等	2,336,785	11.0	2,267,612	10.2	2,402,475	11.5	134,863	5.9
	積立金	888,466	4.2	1,175,266	5.3	612,250	2.9	△ 563,016	△ 47.9
	繰出金	2,074,015	9.7	2,085,513	9.3	2,032,048	9.7	△ 53,465	△ 2.6
	その他	884,071	4.2	1,343,917	6.0	1,586,859	7.6	242,942	18.1
	小 計	9,163,234	43.1	10,011,338	44.8	9,695,000	46.5	△ 316,338	△ 3.2
合 計		21,270,876	100.0	22,333,870	100.0	20,850,043	100.0	△ 1,483,827	△ 6.6

一 般 会 計

1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 22,550,961,000円に対し、歳入決算額 21,521,208,339円、歳出決算額 20,850,043,489円で、予算現額に対する歳入の収入率は95.4%、歳出の執行率は92.5%となり、歳入歳出差引額 671,164,850円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 671,164,850円から、翌年度へ繰り越すべき財源の 84,788,550円を控除した実質収支額は 586,376,300円で、同額の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額604,702,729円を差し引いた単年度収支額は18,326,429円で、同額の赤字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 495,281,314円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 1,000,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は 523,045,115円で、同額の赤字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳 入 決 算 額	(A)	21,933,235,419	22,961,843,326	21,521,208,339	△ 1,440,634,987	△ 6.3
歳 出 決 算 額	(B)	21,270,875,793	22,333,870,347	20,850,043,489	△ 1,483,826,858	△ 6.6
歳入歳出差引額	(C) (A) - (B)	662,359,626	627,972,979	671,164,850	43,191,871	6.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	167,566,000	23,270,250	84,788,550	61,518,300	264.4
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計	(D)	167,566,000	23,270,250	84,788,550	61,518,300
実質収支額	(C) - (D)	494,793,626	604,702,729	586,376,300	△ 18,326,429	△ 3.0

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比 増減額
当該年度実質収支額	(A)	494,793,626	604,702,729	586,376,300	△ 18,326,429
前年度実質収支額	(B)	542,848,928	494,793,626	604,702,729	109,909,103
単年度収支額	(A) - (B) = (C)	△ 48,055,302	109,909,103	△ 18,326,429	△ 128,235,532
財政調整基金積立額	(D)	273,538,693	736,847,205	495,281,314	△ 241,565,891
公債費のうち繰上償還	(E)	0	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	(F)	988,250,000	1,455,777,000	1,000,000,000	△ 455,777,000
実質単年度収支額	(C) + (D) + (E) - (F)	△ 762,766,609	△ 609,020,692	△ 523,045,115	85,975,577

2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額 20,765,000,000円、補正予算額 23,557,000円の減額、繰越事業費繰越財源充当額 1,809,518,000円で、予算現額は 22,550,961,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、地方交付税 113,913,000円、農林水産業債 316,000,000円、減額した主なものは、土木費国庫補助金 273,443,000円、農林水産業費県補助金 108,603,000円、一般寄付金 136,941,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 365,447,000円、農林水産業費 225,785,000円、減額した主なものは、民生費 219,084,000円、土木費 160,101,000円、教育費 216,641,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において 7件（延べ8件）行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分	年 度			対前年度比	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額等	増減率
当 初 予 算 額	19,625,000,000	22,033,000,000	20,765,000,000	△ 1,268,000,000	△ 5.8
補 正 予 算 額	889,313,000	1,964,939,000	△ 23,557,000	△ 1,988,496,000	△ 101.2
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,133,467,745	711,355,000	1,809,518,000	1,098,163,000	154.4
予 算 現 額	22,647,780,745	24,709,294,000	22,550,961,000	△ 2,158,333,000	△ 8.7
調 定 額	22,318,244,723	23,518,347,279	22,080,689,718	△ 1,437,657,561	△ 6.1
収 入 済 額	21,933,235,419	22,961,843,326	21,521,208,339	△ 1,440,634,987	△ 6.3
不 納 欠 損 額	5,302,037	13,389,826	6,311,824	△ 7,078,002	△ 52.9
収 入 未 済 額	379,707,267	543,114,127	553,169,555	10,055,428	1.9
収 入 率	96.8	92.9	95.4	2.5	—
収 納 率	98.3	97.6	97.5	△ 0.1	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分	年 度			対前年度比	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額等	増減率
当 初 予 算 額	19,625,000,000	22,033,000,000	20,765,000,000	△ 1,268,000,000	△ 5.8
補 正 予 算 額	889,313,000	1,964,939,000	△ 23,557,000	△ 1,988,496,000	△ 101.2
継続費及び繰越 事業費繰越額	2,133,467,745	711,355,000	1,809,518,000	1,098,163,000	154.4
予 算 現 額	22,647,780,745	24,709,294,000	22,550,961,000	△ 2,158,333,000	△ 8.7
支 出 済 額	21,270,875,793	22,333,870,347	20,850,043,489	△ 1,483,826,858	△ 6.6
繰越明許費繰越額	646,555,000	1,809,518,000	734,453,000	△ 1,075,065,000	△ 59.4
事故繰越繰越額	64,800,000	0	348,655,000	348,655,000	皆増
不 用 額	665,549,952	565,905,653	617,809,511	51,903,858	9.2
執 行 率	93.9	90.4	92.5	2.1	—

3 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	22,647,780,745	22,318,244,723	21,933,235,419	5,302,037	379,707,267	96.8	98.3
平成30年度	24,709,294,000	23,518,347,279	22,961,843,326	13,389,826	543,114,127	92.9	97.6
令和元年度	22,550,961,000	22,080,689,718	21,521,208,339	6,311,824	553,169,555	95.4	97.5
増減額	△ 2,158,333,000	△ 1,437,657,561	△ 1,440,634,987	△ 7,078,002	10,055,428	2.5	△ 0.1
増減率	△ 8.7	△ 6.1	△ 6.3	△ 52.9	1.9	—	—

収入済額（歳入決算額）は予算現額を1,029,752,661円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は、95.4%である。

調定額は、予算現額を470,271,282円下回り、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、97.5%である。

不納欠損額は、6,311,824円であり、収入未済額は553,169,555円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	増 減 額	増減率
1 市 税	5,302,037	13,389,826	6,311,824	△ 7,078,002	△ 52.9
合 計	5,302,037	13,389,826	6,311,824	△ 7,078,002	△ 52.9

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
1 市 税	125,296,810	106,104,737	96,144,536	△ 9,960,201	△ 9.4
14(13) 分担金及び 負担金	1,537,580	1,647,380	1,413,080	△ 234,300	△ 14.2
15(14) 使用料及び 手数料	18,691,720	20,074,370	20,802,120	727,750	3.6
16(15) 国庫支出金	166,250,000	224,039,000	35,760,000	△ 188,279,000	△ 84.0
17(16) 県支出金	58,196,000	181,331,552	368,074,450	186,742,898	103.0
22(21) 諸 収 入	9,735,157	9,917,088	30,975,369	21,058,281	212.3
合 計	379,707,267	543,114,127	553,169,555	10,055,428	1.9

※ 令和元年度の「9款 環境性能割交付金」の新設に伴い、()内は新設前の款を表示している。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	3,110,994,282	14.2	3,078,277,021	13.4	3,210,250,204	14.9	131,973,183	4.3
2 地方譲与税	251,048,000	1.1	255,594,000	1.1	273,957,025	1.3	18,363,025	7.2
3 利子割交付金	3,240,000	0.0	2,865,000	0.0	1,354,000	0.0	△ 1,511,000	△ 52.7
4 配当割交付金	4,562,000	0.0	3,740,000	0.0	4,548,000	0.0	808,000	21.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,275,000	0.0	3,487,000	0.0	2,000,000	0.0	△ 1,487,000	△ 42.6
6 地方消費税交付金	459,821,000	2.1	488,325,000	2.1	434,478,000	2.0	△ 53,847,000	△ 11.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	23,172,279	0.1	22,963,210	0.1	20,132,905	0.1	△ 2,830,305	△ 12.3
8 自動車取得税 交付金	43,893,000	0.2	46,988,000	0.2	23,038,531	0.1	△ 23,949,469	△ 51.0
9 環境性能割交付金	—	—	—	—	5,666,000	0.0	5,666,000	皆増
10(9) 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	1,048,000	0.0	1,017,000	0.0	1,065,000	0.0	48,000	4.7
11(10) 地方特例交付金	6,167,000	0.0	7,177,000	0.0	39,105,000	0.2	31,928,000	444.9
12(11) 地方交付税	8,171,894,000	37.3	7,939,286,000	34.6	7,813,913,000	36.3	△ 125,373,000	△ 1.6
13(12) 交通安全対策 特別交付金	4,720,000	0.0	3,856,000	0.0	3,670,000	0.0	△ 186,000	△ 4.8
14(13) 分担金及び負担金	82,649,680	0.4	86,634,893	0.4	49,650,866	0.2	△ 36,984,027	△ 42.7
15(14) 使用料及び手数料	121,004,372	0.6	126,249,345	0.5	130,271,056	0.6	4,021,711	3.2
16(15) 国庫支出金	2,670,875,930	12.2	2,079,378,454	9.1	1,771,289,137	8.2	△ 308,089,317	△ 14.8
17(16) 県支出金	1,338,594,575	6.1	1,587,749,937	6.9	1,449,073,116	6.7	△ 138,676,821	△ 8.7
18(17) 財産収入	143,323,710	0.7	226,743,796	1.0	120,129,730	0.6	△ 106,614,066	△ 47.0
19(18) 寄附金	150,218,425	0.7	163,498,543	0.7	63,482,830	0.3	△ 100,015,713	△ 61.2
20(19) 繰入金	1,559,476,000	7.1	2,362,200,000	10.3	1,932,548,258	9.0	△ 429,651,742	△ 18.2
21(20) 繰越金	908,205,673	4.1	662,359,626	2.9	627,972,979	2.9	△ 34,386,647	△ 5.2
22(21) 諸収入	529,352,493	2.4	503,753,501	2.2	531,812,702	2.5	28,059,201	5.6
23(22) 市債	2,343,700,000	10.7	3,309,700,000	14.4	3,011,800,000	14.0	△ 297,900,000	△ 9.0
合 計	21,933,235,419	100.0	22,961,843,326	100.0	21,521,208,339	100.0	△ 1,440,634,987	△ 6.3

※ 令和元年度の「9款 環境性能割交付金」の新設に伴い、()内は新設前の款を表示している。

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	3,052,051,000	3,241,593,129	3,110,994,282	5,302,037	125,296,810	101.9	96.0	14.2
平成30年度	2,998,335,000	3,197,771,584	3,078,277,021	13,389,826	106,104,737	102.7	96.3	13.4
令和元年度	3,117,317,000	3,312,706,564	3,210,250,204	6,311,824	96,144,536	103.0	96.9	14.9
増減額	118,982,000	114,934,980	131,973,183	△ 7,078,002	△ 9,960,201	0.3	0.6	1.5
増減率	4.0	3.6	4.3	△ 52.9	△ 9.4	—	—	—

市税の収入済額は、3,210,250,204円で、予算現額に対する収入割合は103.0%、調定額に対する収入割合は96.9%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	個 人	848,762,721	96.1	854,647,361	96.4	860,268,038	96.8	5,620,677	0.7
	法 人	202,129,200	98.9	186,797,400	98.0	234,117,800	98.6	47,320,400	25.3
	小 計	1,050,891,921	96.6	1,041,444,761	96.7	1,094,385,838	97.2	52,941,077	5.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,597,020,368	94.8	1,571,040,265	95.3	1,638,698,419	96.2	67,658,154	4.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	107,422,200	100.0	106,408,300	100.0	107,594,800	100.0	1,186,500	1.1
	小 計	1,704,442,568	95.1	1,677,448,565	95.6	1,746,293,219	96.4	68,844,654	4.1
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	95,827,025	95.4	97,401,563	95.0	100,571,012	95.7	3,169,449	3.3
	環 境 性 能 割	—	—	—	—	1,293,300	100.0	1,293,300	皆増
	小 計	95,827,025	95.4	97,401,563	95.0	101,864,312	95.7	4,462,749	4.6
市 た ば こ 税		184,594,643	100.0	183,934,782	100.0	183,406,810	100.0	△ 527,972	△ 0.3
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税		75,238,125	99.4	78,047,350	99.2	84,300,025	98.5	6,252,675	8.0
合 計		3,110,994,282	96.0	3,078,277,021	96.3	3,210,250,204	96.9	131,973,183	4.3

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
市 民 税	個 人	34,466,704	30,171,484	26,464,285	△ 3,707,199	△ 12.3
	法 人	2,112,900	3,605,600	3,321,700	△ 283,900	△ 7.9
	小 計	36,579,604	33,777,084	29,785,985	△ 3,991,099	△ 11.8
固 定 資 産 税		83,753,841	66,726,826	60,689,586	△ 6,037,240	△ 9.0
軽 自 動 車 税		4,522,140	4,951,877	4,416,065	△ 535,812	△ 10.8
市 た ば こ 税		0	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	—
入 湯 税		441,225	648,950	1,252,900	603,950	93.1
合 計		125,296,810	106,104,737	96,144,536	△ 9,960,201	△ 9.4

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合計		地方税法第15条の7第1項						地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)	
			第1号(処分財産なし)		第2号(生活困窮)		第3号(所在・財産不明)			
市 県 民 税	1,436,722	(67)	360,204	(23)	200,850	(21)	0	(0)	875,668	(23)
法人市民税	254,100	(6)	254,100	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定資産税	2,564,500	(231)	1,600,300	(121)	444,600	(82)	0	(0)	519,600	(28)
軽自動車税	59,600	(8)	14,400	(2)	33,300	(4)	0	(0)	11,900	(2)
合 計	4,314,922	(312)	2,229,004	(152)	678,750	(107)	0	(0)	1,407,168	(53)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、()内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
		不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市 民 税	個 人	424,503	1,936,276	1,681,503	△ 254,773	△ 13.2
	法 人	70,800	150,000	0	△ 150,000	皆減
	小 計	495,303	2,086,276	1,681,503	△ 404,773	△ 19.4
固定資産税		4,732,330	11,152,950	4,490,321	△ 6,662,629	△ 59.7
軽自動車税		74,404	150,600	140,000	△ 10,600	△ 7.0
特別土地 保有税		0	0	0	0	—
入 湯 税		0	0	0	0	—
合 計		5,302,037	13,389,826	6,311,824	△ 7,078,002	△ 52.9

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 税目	合計	滞納処分の執行停止に係るもの							徴収権の時効完 成により消滅し たもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15条 の7第5項に該 当のもの(限定 承認、その他徴 収不納により直 ちに消滅)	執行停止中に 徴収権の時効 完成により消 滅したもの			
		第1号に該当 のもの(処分 財産なし)	第2号に該当 のもの(生活 困窮)	第3号に該当 のもの(所在 ・財産不明)					
市 民 税	個 人	1,682 (116)	103 (19)	816 (50)	65 (7)	525 (23)	173 (17)	0 (0)	
	法 人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小 計	1,682 (116)	103 (19)	816 (50)	65 (7)	525 (23)	173 (17)	0 (0)	
固定資産税		4,490 (318)	1,211 (106)	1,429 (86)	0 (0)	519 (28)	1,331 (98)	0 (0)	
軽自動車税		140 (30)	0 (0)	75 (12)	0 (0)	12 (2)	53 (16)	0 (0)	
特別土地 保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
入 湯 税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合 計		6,312 (464)	1,314 (125)	2,320 (148)	65 (7)	1,056 (53)	1,557 (131)	0 (0)	

※ ()内は期別件数を表示している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	251,048,000	251,048,000	251,048,000	0	0	100.0	100.0	1.1
平成30年度	255,594,000	255,594,000	255,594,000	0	0	100.0	100.0	1.1
令和元年度	273,957,000	273,957,025	273,957,025	0	0	100.0	100.0	1.3
比較増減	18,363,000	18,363,025	18,363,025	0	0	0.0	0.0	0.2
増減率	7.2	7.2	7.2	—	—	—	—	—

収入済額は 273,957,025円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
地方揮発油譲与税		72,749,000	73,799,000	65,345,025	△ 8,453,975	△ 11.5
自動車重量譲与税		178,299,000	181,795,000	188,153,000	6,358,000	3.5
森林環境譲与税		—	—	20,459,000	20,459,000	皆増
計		251,048,000	255,594,000	273,957,025	18,363,025	7.2

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	3,240,000	3,240,000	3,240,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	2,865,000	2,865,000	2,865,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	1,354,000	1,354,000	1,354,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 1,511,000	△ 1,511,000	△ 1,511,000	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 52.7	△ 52.7	△ 52.7	—	—	—	—	—

収入済額は 1,354,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	4,562,000	4,562,000	4,562,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	3,740,000	3,740,000	3,740,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	4,548,000	4,548,000	4,548,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	808,000	808,000	808,000	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	21.6	21.6	21.6	—	—	—	—	—

収入済額は 4,548,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	5,275,000	5,275,000	5,275,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	3,487,000	3,487,000	3,487,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 1,487,000	△ 1,487,000	△ 1,487,000	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 42.6	△ 42.6	△ 42.6	—	—	—	—	—

収入済額は 2,000,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	459,821,000	459,821,000	459,821,000	0	0	100.0	100.0	2.1
平成30年度	488,325,000	488,325,000	488,325,000	0	0	100.0	100.0	2.1
令和元年度	434,478,000	434,478,000	434,478,000	0	0	100.0	100.0	2.0
比較増減	△ 53,847,000	△ 53,847,000	△ 53,847,000	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	△ 11.0	△ 11.0	△ 11.0	—	—	—	—	—

収入済額は 434,478,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	23,127,000	23,172,279	23,172,279	0	0	100.2	100.0	0.1
平成30年度	22,963,000	22,963,210	22,963,210	0	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	20,132,000	20,132,905	20,132,905	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 2,831,000	△ 2,830,305	△ 2,830,305	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—	—	—

収入済額は 20,132,905円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	43,893,000	43,893,000	43,893,000	0	0	100.0	100.0	0.2
平成30年度	46,988,000	46,988,000	46,988,000	0	0	100.0	100.0	0.2
令和元年度	23,038,000	23,038,531	23,038,531	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 23,950,000	△ 23,949,469	△ 23,949,469	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	△ 51.0	△ 51.0	△ 51.0	—	—	—	—	—

収入済額は 23,038,531円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	5,666,000	5,666,000	5,666,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	5,666,000	5,666,000	5,666,000	0	0	—	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は 5,666,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	1,048,000	1,048,000	1,048,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	1,017,000	1,017,000	1,017,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	1,065,000	1,065,000	1,065,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	48,000	48,000	48,000	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	4.7	4.7	4.7	—	—	—	—	—

収入済額は 1,065,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	6,167,000	6,167,000	6,167,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	7,177,000	7,177,000	7,177,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	39,105,000	39,105,000	39,105,000	0	0	100.0	100.0	0.2
比較増減	31,928,000	31,928,000	31,928,000	0	0	0.0	0.0	0.2
増減率	444.9	444.9	444.9	—	—	—	—	—

収入済額は 39,105,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

12款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	8,171,894,000	8,171,894,000	8,171,894,000	0	0	100.0	100.0	37.3
平成30年度	7,939,286,000	7,939,286,000	7,939,286,000	0	0	100.0	100.0	34.6
令和元年度	7,813,913,000	7,813,913,000	7,813,913,000	0	0	100.0	100.0	36.3
比較増減	△ 125,373,000	△ 125,373,000	△ 125,373,000	0	0	0.0	0.0	1.7
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—	—

収入済額は 7,813,913,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
				増減額等	増減率
普通交付税	7,617,060,000	7,375,023,000	7,282,538,000	△ 92,485,000	△ 1.3
特別交付税	554,834,000	564,263,000	531,375,000	△ 32,888,000	△ 5.8
計	8,171,894,000	7,939,286,000	7,813,913,000	△ 125,373,000	△ 1.6
歳入合計	21,933,235,419	22,961,843,326	21,521,208,339	△ 1,440,634,987	△ 6.3
歳入に占める割合	37.3	34.6	36.3	1.7	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分				
基準財政 収入額	A	2,955,810	3,014,820	3,068,222
	錯誤額 B	△ 261	0	979
	計 (A+B) C	2,955,549	3,014,820	3,069,201
基準財政 需要額	個別算定経費 D	7,324,358	7,352,731	7,332,295
	地域経済・ 雇用対策費 E	129,654	0	0
	地域の元気 創造事業費 F	167,124	167,124	165,848
	人口減少等特 別対策事業費 G	196,690	193,643	191,132
	包括算定経費 H	1,615,026	1,545,904	1,523,374
	公債費 I	1,873,537	1,868,452	1,865,787
	臨時財政対策 債振替相当額 J	516,384	491,132	361,060
	錯誤額 K	△ 20,112	11	△ 2,768
	計 (D+E+F+G+H+I-J+K) L	10,769,893	10,636,733	10,714,608
交付基準額 (L-C) M	7,814,344	7,621,913	7,645,407	
縮減額 N	188,937	246,890	353,744	
調整額 O	8,347	0	9,125	
交付額 (M-N-O) P	7,617,060	7,375,023	7,282,538	

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	取納率	構成比
平成29年度	4,720,000	4,720,000	4,720,000	0	0	100.0	100.0	0.0
平成30年度	3,856,000	3,856,000	3,856,000	0	0	100.0	100.0	0.0
令和元年度	3,670,000	3,670,000	3,670,000	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 186,000	△ 186,000	△ 186,000	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—	—

収入済額は 3,670,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	83,222,000	84,187,260	82,649,680	0	1,537,580	99.3	98.2	0.4
平成30年度	87,081,000	88,282,273	86,634,893	0	1,647,380	99.5	98.1	0.4
令和元年度	49,709,000	51,063,946	49,650,866	0	1,413,080	99.9	97.2	0.2
比較増減	△ 37,372,000	△ 37,218,327	△ 36,984,027	0	△ 234,300	0.4	△ 0.9	△ 0.2
増減率	△ 42.9	△ 42.2	△ 42.7	—	△ 14.2	—	—	—

収入済額は 49,650,866円で、予算現額に対する収入割合は 99.9%、調定額に対する収入割合は 97.2%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	現 年 度 分	75,940,000	75,984,300	75,878,300	0	106,000	99.9
	滞 納 繰 越 分	482,000	1,951,230	519,650	0	1,431,580	26.6
	小 計	76,422,000	77,935,530	76,397,950	0	1,537,580	98.0
	延長保育料(現年度分)	252,000	255,900	255,900	0	0	100.0
	延長保育料(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	252,000	255,900	255,900	0	0	100.0
	一時保育料	60,000	99,000	99,000	0	0	100.0
	合 計	76,734,000	78,290,430	76,752,850	0	1,537,580	98.0
平成 30 年度	現 年 度 分	81,395,000	81,442,000	81,034,000	0	408,000	99.5
	滞 納 繰 越 分	488,000	1,537,580	298,200	0	1,239,380	19.4
	小 計	81,883,000	82,979,580	81,332,200	0	1,647,380	98.0
	延長保育料(現年度分)	216,000	232,200	232,200	0	0	100.0
	延長保育料(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	216,000	232,200	232,200	0	0	100.0
	一時保育料	48,000	121,000	121,000	0	0	100.0
	合 計	82,147,000	83,332,780	81,685,400	0	1,647,380	98.0
令和 元 年度	現 年 度 分	43,127,000	43,167,700	42,862,200	0	305,500	99.3
	滞 納 繰 越 分	423,000	1,647,380	539,800	0	1,107,580	32.8
	小 計	43,550,000	44,815,080	43,402,000	0	1,413,080	96.8
	延長保育料(現年度分)	216,000	199,800	199,800	0	0	100.0
	延長保育料(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	216,000	199,800	199,800	0	0	100.0
	一時保育料	36,000	73,000	73,000	0	0	100.0
	合 計	43,802,000	45,087,880	43,674,800	0	1,413,080	96.9
比較 増 減	現 年 度 分	△ 38,268,000	△ 38,274,300	△ 38,171,800	0	△ 102,500	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	△ 65,000	109,800	241,600	0	△ 131,800	13.4
	小 計	△ 38,333,000	△ 38,164,500	△ 37,930,200	0	△ 234,300	△ 1.2
	延長保育料(現年度分)	0	△ 32,400	△ 32,400	0	0	0.0
	延長保育料(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	0	△ 32,400	△ 32,400	0	0	0.0
	一時保育料	△ 12,000	△ 48,000	△ 48,000	0	0	0.0
	合 計	△ 38,345,000	△ 38,244,900	△ 38,010,600	0	△ 234,300	△ 1.1

15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	119,969,000	139,696,092	121,004,372	0	18,691,720	100.9	86.6	0.6
平成30年度	122,280,000	146,323,715	126,249,345	0	20,074,370	103.2	86.3	0.5
令和元年度	129,481,000	151,073,176	130,271,056	0	20,802,120	100.6	86.2	0.6
比較増減	7,201,000	4,749,461	4,021,711	0	727,750	△ 2.6	△ 0.1	0.1
増減率	5.9	3.2	3.2	—	3.6	—	—	—

収入済額は 130,271,056円で、予算現額に対する収入割合は 100.6%、調定額に対する収入割合は 86.2%となった。収入未済額の内訳は、農林水産業使用料 613,420円、土木使用料 20,188,700円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成29年度	市営住宅	現年度分	38,990,000	39,420,000	38,289,100	0	1,130,900	97.1
		滞納繰越分	1,482,000	14,223,000	636,500	0	13,586,500	4.5
	コミュニティ住宅	現年度分	6,255,000	7,182,000	7,093,800	0	88,200	98.8
		滞納繰越分	361,000	3,448,000	175,300	0	3,272,700	5.1
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		47,088,000	64,273,000	46,194,700	0	18,078,300	71.9	
平成30年度	市営住宅	現年度分	39,083,000	44,044,600	42,101,700	0	1,942,900	95.6
		滞納繰越分	1,444,000	14,717,400	510,100	0	14,207,300	3.5
	コミュニティ住宅	現年度分	7,038,000	7,189,800	7,121,500	0	68,300	99.1
		滞納繰越分	350,000	3,360,900	191,600	0	3,169,300	5.7
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		47,915,000	69,312,700	49,924,900	0	19,387,800	72.0	
令和元年度	市営住宅	現年度分	42,945,000	46,104,800	44,282,700	0	1,822,100	96.0
		滞納繰越分	1,520,000	16,150,200	917,000	0	15,233,200	5.7
	コミュニティ住宅	現年度分	6,980,000	6,916,400	6,916,400	0	0	100.0
		滞納繰越分	339,000	3,237,600	104,200	0	3,133,400	3.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		51,784,000	72,409,000	52,220,300	0	20,188,700	72.1	
比較増減	市営住宅	現年度分	3,862,000	2,060,200	2,181,000	0	△ 120,800	0.4
		滞納繰越分	76,000	1,432,800	406,900	0	1,025,900	2.2
	コミュニティ住宅	現年度分	△ 58,000	△ 273,400	△ 205,100	0	△ 68,300	0.9
		滞納繰越分	△ 11,000	△ 123,300	△ 87,400	0	△ 35,900	△ 2.5
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		3,869,000	3,096,300	2,295,400	0	800,900	0.1	

市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	現年度分	11,947,000	11,947,090	11,947,090	0	0	100.0
	滞納繰越分	651,000	651,858	38,438	0	613,420	5.9
	計	12,598,000	12,598,948	11,985,528	0	613,420	95.1
平成 30 年度	現年度分	12,854,000	13,541,850	13,468,700	0	73,150	99.5
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	12,855,000	14,155,270	13,468,700	0	686,570	95.1
令和 元 年度	現年度分	12,746,000	13,217,040	13,217,040	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,000	686,570	73,150	0	613,420	10.7
	計	12,747,000	13,903,610	13,290,190	0	613,420	95.6
対前 年度 比	現年度分	△ 108,000	△ 324,810	△ 251,660	0	△ 73,150	0.5
	滞納繰越分	0	73,150	73,150	0	0	10.7
	計	△ 108,000	△ 251,660	△ 178,510	0	△ 73,150	0.5

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額等	増減率
使 用 料	1,977,640	1,799,494	1,238,300	△ 561,194	△ 31.2
リフト 利用者数	41,854	37,206	28,637	△ 8,569	△ 23.0
営業日数	93	92	78	△ 14	△ 15.2
営業期間	H29.12.23 ~ H30.3.25	H30.12.23 ~ H31.3.24	R1.12.29 ~ R2.3.15	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	現年度分	7,393,000	7,396,729	7,396,729	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—
	計	7,394,000	7,396,729	7,396,729	0	0	100.0
平成 30 年度	現年度分	7,791,000	7,793,128	7,793,128	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	7,791,000	7,793,128	7,793,128	0	0	100.0
令和 元 年度	現年度分	7,490,000	7,422,927	7,422,927	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	7,490,000	7,422,927	7,422,927	0	0	100.0
対前 年度 比	現年度分	△ 301,000	△ 370,201	△ 370,201	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	△ 301,000	△ 370,201	△ 370,201	0	0	0.0

16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	2,843,738,000	2,837,125,930	2,670,875,930	0	166,250,000	93.9	94.1	12.2
平成30年度	2,314,922,000	2,303,417,454	2,079,378,454	0	224,039,000	89.8	90.3	9.1
令和元年度	1,824,175,000	1,807,049,137	1,771,289,137	0	35,760,000	97.1	98.0	8.2
比較増減	△ 490,747,000	△ 496,368,317	△ 308,089,317	0	△ 188,279,000	7.3	7.7	△ 0.9
増減率	△ 21.2	△ 21.5	△ 14.8	—	△ 84.0	—	—	—

収入済額は 1,771,289,137円で、予算現額に対する収入割合は 97.1%、調定額に対する収入割合は 98.0% となった。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等負担金 371,390,325円、施設型給付費等負担金 281,897,665円、児童手当負担金 196,382,665円、生活保護費負担金 236,266,000円、社会資本整備総合交付金 174,117,000円である。

繰越明許費に係るものは、社会資本整備総合交付金 121,773,000円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 98,168,000円などである。

収入未済額は、社会資本整備総合交付金 35,760,000円である。

17款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	1,415,885,000	1,396,790,575	1,338,594,575	0	58,196,000	94.5	95.8	6.1
平成30年度	2,134,782,000	1,769,081,489	1,587,749,937	0	181,331,552	74.4	89.7	6.9
令和元年度	1,833,914,000	1,817,147,566	1,449,073,116	0	368,074,450	79.0	79.7	6.7
比較増減	△ 300,868,000	48,066,077	△ 138,676,821	0	186,742,898	4.6	△ 10.0	△ 0.2
増減率	△ 14.1	2.7	△ 8.7	—	103.0	—	—	—

収入済額は 1,449,073,116円で、予算現額に対する収入割合は 79.0%、調定額に対する収入割合は 79.7% となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 94,026,091円、自立支援給付費等負担金185,695,162円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 69,139,014円、施設型給付費等負担金 124,040,190円、産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金 99,830,772円、多面的機能支払交付金 219,026,822円、農地防災ダム管理委託金 44,978,600円である。

繰越明許費に係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金 165,960,000円などである。

収入未済額 368,074,450円のうち繰越明許費に係るものは、特用林産施設等体制整備事業費補助金 2,734,450円、繰越明許費及び事故繰越しに係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金 365,340,000円である。

18款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	144,781,000	143,323,710	143,323,710	0	0	99.0	100.0	0.7
平成30年度	217,548,000	226,743,796	226,743,796	0	0	104.2	100.0	1.0
令和元年度	118,808,000	120,129,730	120,129,730	0	0	101.1	100.0	0.6
比較増減	△ 98,740,000	△ 106,614,066	△ 106,614,066	0	0	△ 3.1	0.0	△ 0.4
増減率	△ 45.4	△ 47.0	△ 47.0	—	—	—	—	—

収入済額は 120,129,730円で、予算現額に対する収入割合は 101.1%、調定額に対する収入割合は 100.0% となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 57,551,031円、牧草売払収入 27,306,219円である。

19款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	150,448,000	150,218,425	150,218,425	0	0	99.8	100.0	0.7
平成30年度	163,498,000	163,498,543	163,498,543	0	0	100.0	100.0	0.7
令和元年度	63,060,000	63,482,830	63,482,830	0	0	100.7	100.0	0.3
比較増減	△ 100,438,000	△ 100,015,713	△ 100,015,713	0	0	0.7	0.0	△ 0.4
増減率	△ 61.4	△ 61.2	△ 61.2	—	—	—	—	—

収入済額は 63,482,830円で、予算現額に対する収入割合は 100.7%、調定額に対する収入割合は100.0%となった。
収入済額の内訳は、一般寄附金 423,830円、ふるさと応援寄附金 63,059,000円である。

20款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	1,563,818,000	1,559,476,000	1,559,476,000	0	0	99.7	100.0	7.1
平成30年度	2,366,931,000	2,362,200,000	2,362,200,000	0	0	99.8	100.0	10.3
令和元年度	1,925,823,000	1,932,548,258	1,932,548,258	0	0	100.3	100.0	9.0
比較増減	△ 441,108,000	△ 429,651,742	△ 429,651,742	0	0	0.5	0.0	△ 1.3
増減率	△ 18.6	△ 18.2	△ 18.2	—	—	—	—	—

収入済額は 1,932,548,258円で、予算現額に対する収入割合は 100.3%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 1,000,000,000円、減債基金繰入金 342,876,000円、市有財産整備基金繰入金 351,209,000円、国際交流基金繰入金 18,312,000円、地域振興基金繰入金 17,655,000円、地域福祉基金繰入金18,821,000円、農と輝の大地基金繰入金92,503,000円、ふるさと応援基金繰入金48,673,000円、がんぼうろく岩手基金繰入金 20,200,004円である。

21款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	908,204,745	908,205,673	908,205,673	0	0	100.0	100.0	4.1
平成30年度	662,359,000	662,359,626	662,359,626	0	0	100.0	100.0	2.9
令和元年度	627,972,000	627,972,979	627,972,979	0	0	100.0	100.0	2.9
比較増減	△ 34,387,000	△ 34,386,647	△ 34,386,647	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	—	—	—	—	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
					増減額	増減率
前年度繰越金		542,848,928	494,793,626	604,702,729	109,909,103	22.2
前年度繰越金 (繰越明許費)		363,476,000	167,566,000	23,270,250	△ 144,295,750	△ 86.1
前年度繰越金 (事故繰越し)		1,880,745	0	0	0	—
計		908,205,673	662,359,626	627,972,979	△ 34,386,647	△ 5.2

22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	506,769,000	539,087,650	529,352,493	0	9,735,157	104.5	98.2	2.4
平成30年度	466,460,000	513,670,589	503,753,501	0	9,917,088	108.0	98.1	2.2
令和元年度	516,576,000	562,788,071	531,812,702	0	30,975,369	102.9	94.5	2.5
比較増減	50,116,000	49,117,482	28,059,201	0	21,058,281	△ 5.1	△ 3.6	0.3
増減率	10.7	9.6	5.6	—	212.3	—	—	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	75,140,000	76,009,132	75,575,857	0	433,275	99.4
	滞納繰越分	1,501,000	5,450,795	1,441,785	0	4,009,010	26.5
	計	76,641,000	81,459,927	77,017,642	0	4,442,285	94.5
平成30年度	現年度分	74,042,000	73,630,233	72,787,409	0	842,824	98.9
	滞納繰越分	1,501,000	4,442,285	697,475	0	3,744,810	15.7
	計	75,543,000	78,072,518	73,484,884	0	4,587,634	94.1
令和元年度	現年度分	72,169,000	69,215,426	68,908,915	0	306,511	99.6
	滞納繰越分	1,501,000	4,591,534	527,489	0	4,064,045	11.5
	計	73,670,000	73,806,960	69,436,404	0	4,370,556	94.1
比較増減	現年度分	△ 1,873,000	△ 4,414,807	△ 3,878,494	0	△ 536,313	0.7
	滞納繰越分	0	149,249	△ 169,986	0	319,235	△ 4.2
	計	△ 1,873,000	△ 4,265,558	△ 4,048,480	0	△ 217,078	0.0

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成29年度	生活保護法第63条関係	現年度分	2,790,000	3,528,149	3,253,507	0	274,642	92.2
		滞納繰越分	294,000	908,777	149,063	0	759,714	16.4
	生活保護法第78条関係	現年度分		281,756	6,000	0	275,756	2.1
		滞納繰越分		1,752,313	235,773	0	1,516,540	13.5
	合計	3,084,000	6,470,995	3,644,343	0	2,826,652	56.3	
平成30年度	生活保護法第63条関係	現年度分	307,000	621,184	611,184	0	10,000	98.4
		滞納繰越分	352,000	1,034,356	254,502	0	779,854	24.6
	生活保護法第78条関係	現年度分		415,044	15,570	0	399,474	3.8
		滞納繰越分		1,792,296	186,670	0	1,605,626	10.4
	合計	659,000	3,862,880	1,067,926	0	2,794,954	27.6	
令和元年度	生活保護法第63条関係	現年度分	1,136,000	1,564,661	1,409,154	0	155,507	90.1
		滞納繰越分	297,000	789,854	205,448	0	584,406	26.0
	生活保護法第78条関係	現年度分		0	0	0	0	—
		滞納繰越分		2,005,100	156,000	0	1,849,100	7.8
	合計	1,433,000	4,359,615	1,770,602	0	2,589,013	40.6	
比較増減	生活保護法第63条関係	現年度分	829,000	943,477	797,970	0	145,507	△ 8.3
		滞納繰越分	△ 55,000	△ 244,502	△ 49,054	0	△ 195,448	1.4
	生活保護法第78条関係	現年度分		△ 415,044	△ 15,570	0	△ 399,474	—
		滞納繰越分		212,804	△ 30,670	0	243,474	△ 2.6
	合計	774,000	496,735	702,676	0	△ 205,941	13.0	

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

23款 市債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	構成比
平成29年度	2,884,100,000	2,343,700,000	2,343,700,000	0	0	81.3	100.0	10.7
平成30年度	4,399,800,000	3,309,700,000	3,309,700,000	0	0	75.2	100.0	14.4
令和元年度	3,721,200,000	3,011,800,000	3,011,800,000	0	0	80.9	100.0	14.0
比較増減	△ 678,600,000	△ 297,900,000	△ 297,900,000	0	0	5.7	0.0	△ 0.4
増減率	△ 15.4	△ 9.0	△ 9.0	—	—	—	—	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	27,800	129,700	130,600	900	公共施設解体事業（過疎） コミュニティバス運行事業（過疎） コミュニティセンター整備事業（過疎）
民 生 債	61,700	63,900	119,400	55,500	保育所整備事業（過疎・施設） 医療費助成事業（過疎）
衛 生 債	82,900	831,500	550,400	△ 281,100	医療施設整備事業（合併） 水道統合事業（合併）
農 林 水 産 業 債	0	21,700	80,300	58,600	繁殖育成センター整備事業（合併、合併・ 繰越、過疎） 県営事業等促進対策事業（過疎）
商 工 債	164,800	680,500	317,800	△ 362,700	観光施設整備事業（過疎、過疎・繰越）
土 木 債	838,100	498,500	640,400	141,900	除雪機械整備事業（過疎） 道路橋りょう整備事業（合併、合併・ 繰越、過疎、過疎・繰越）
消 防 債	530,300	499,100	26,500	△ 472,600	消防施設整備事業（緊急）
教 育 債	105,400	82,200	781,400	699,200	学校教育施設整備事業（過疎） 体育施設整備事業（過疎） 学校給食施設整備事業（過疎） 学校教育施設等整備事業（過疎・繰越、学 校・繰越、緊急・繰越）
臨時財政対策債	516,300	491,100	361,000	△ 130,100	臨時財政対策
災害復旧事業債	16,400	11,500	4,000	△ 7,500	農業用施設災害復旧事業（繰越） 公共土木施設災害復旧事業（公共、公共・ 繰越）
合 計	2,343,700	3,309,700	3,011,800	△ 297,900	

※ 「当該年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「施設」は「施設整備事業債」、「合併」は「合併特例債」を、「緊急」は「緊急防災・減災事業債」を、「学校」は「学校教育施設等整備事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」を、それぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
					増減額	増減率
市 債		2,343,700,000	3,309,700,000	3,011,800,000	△ 297,900,000	△ 9.0
歳 入 合 計		21,933,235,419	22,961,843,326	21,521,208,339	△ 1,440,634,987	△ 6.3
歳入総額に占める割合		10.7 %	14.4 %	14.0 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	22,647,780,745	21,270,875,793	646,555,000	64,800,000	665,549,952	93.9
平成30年度	24,709,294,000	22,333,870,347	1,809,518,000	0	565,905,653	90.4
令和元年度	22,550,961,000	20,850,043,489	734,453,000	348,655,000	617,809,511	92.5
比較増減	△ 2,158,333,000	△ 1,483,826,858	△ 1,075,065,000	348,655,000	51,903,858	2.1
増減率	△ 8.7	△ 6.6	△ 59.4	皆増	9.2	—

支出済額（歳出決算額）は、20,850,043,489円となり、執行率は92.5%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 734,453,000円、事故繰越し繰越額は 348,655,000円となっているが、その状況は9～10ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 2.7%であり、この主なものは、総務費 68,398,106円、民生費132,221,741円、土木費 117,532,164円、教育費 123,694,465円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	177,245,210	0.8	177,156,472	0.8	178,232,628	0.9	1,076,156	0.6
2 総務費	3,037,624,128	14.3	3,525,878,532	15.8	2,823,076,894	13.5	△ 702,801,638	△ 19.9
3 民生費	4,947,104,334	23.3	4,594,257,565	20.6	4,717,398,259	22.6	123,140,694	2.7
4 衛生費	1,709,217,779	8.0	3,216,022,759	14.4	2,321,898,934	11.1	△ 894,123,825	△ 27.8
5 労働費	361,500	0.0	201,014	0.0	393,541	0.0	192,527	95.8
6 農林水産業費	1,609,240,053	7.6	1,813,586,993	8.1	1,789,631,566	8.6	△ 23,955,427	△ 1.3
7 商工費	995,557,907	4.7	1,403,737,605	6.3	1,052,001,033	5.0	△ 351,736,572	△ 25.1
8 土木費	3,311,634,078	15.6	1,978,751,292	8.9	2,031,774,836	9.7	53,023,544	2.7
9 消防費	1,286,157,709	6.0	1,333,719,016	6.0	879,242,047	4.2	△ 454,476,969	△ 34.1
10 教育費	1,263,644,441	5.9	1,297,736,640	5.8	2,023,408,535	9.7	725,671,895	55.9
11 災害復旧費	65,807,631	0.3	60,545,536	0.3	19,983,418	0.1	△ 40,562,118	△ 67.0
12 公債費	2,867,281,023	13.5	2,932,276,923	13.1	3,013,001,798	14.5	80,724,875	2.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,270,875,793	100.0	22,333,870,347	100.0	20,850,043,489	100.0	△ 1,483,826,858	△ 6.6

歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	179,765,000	177,245,210	0	2,519,790	98.6	0.8
平成30年度	180,298,000	177,156,472	0	3,141,528	98.3	0.8
令和元年度	180,793,000	178,232,628	0	2,560,372	98.6	0.9
比較増減	495,000	1,076,156	0	△ 581,156	0.3	0.1
増減率	0.3	0.6	—	△ 18.5	—	—

支出済額は 178,232,628円で、予算現額に対する執行率は 98.6%である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	3,172,247,000	3,037,624,128	69,856,000	64,766,872	95.8	14.3
平成30年度	3,610,475,000	3,525,878,532	0	84,596,468	97.7	15.8
令和元年度	2,891,475,000	2,823,076,894	0	68,398,106	97.6	13.5
比較増減	△ 719,000,000	△ 702,801,638	0	△ 16,198,362	△ 0.1	△ 2.3
増減率	△ 19.9	△ 19.9	—	△ 19.1	—	—

支出済額の主なものは、旧松尾総合支所解体工事97,173,120円、安代総合支所駐車場改修工事40,415,760円、経営委託部分林立木売払分収交付金31,531,500円、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 52,866,000円、ふるさと応援基金積立金 29,311,182円、クラウドシステム使用料 55,655,400円、減債基金積立金 45,874,839円、コミュニティセンター等指定管理料 166,761,364円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	5,139,258,000	4,947,104,334	0	192,153,666	96.3	23.3
平成30年度	4,719,199,000	4,594,257,565	0	124,941,435	97.4	20.6
令和元年度	4,899,844,000	4,717,398,259	50,224,000	132,221,741	96.3	22.6
比較増減	180,645,000	123,140,694	50,224,000	7,280,306	△ 1.1	2.0
増減率	3.8	2.7	皆増	5.8	—	—

支出済額の主なものは、八幡平市社会福祉協議会補助金59,640,000円、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 218,841,567円、重度心身障害者医療費助成費 87,736,812円、障害福祉サービス等給付費 730,388,714円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 332,113,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金96,740,354円、盛岡北部行政事務組合負担金(介護保険分)555,968,000円、児童扶養手当給付費 111,494,810円、保育所運営業務委託料 366,604,520円、施設型等給付費 210,090,265円、地域型保育給付費 49,468,180円、学童保育クラブ指定管理料・運営業務委託料 73,404,000円、児童手当給付費 283,815,000円、障害児入所等給付費 41,049,954円、子ども医療費助成費 56,952,393円、生活保護扶助費 280,368,051円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は、50,224,000円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
					増減額	増減率
事務費負担金分		11,880,000	12,979,092	14,014,719	1,035,627	8.0
療養給付費負担金分		350,596,000	345,941,000	332,113,000	△ 13,828,000	△ 4.0
計		362,476,000	358,920,092	346,127,719	△ 12,792,373	△ 3.6

4 款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	1,744,813,000	1,709,217,779	0	35,595,221	98.0	8.0
平成30年度	3,260,305,000	3,216,022,759	8,000,000	36,282,241	98.6	14.4
令和元年度	2,378,830,800	2,321,898,934	0	56,931,866	97.6	11.1
比較増減	△ 881,474,200	△ 894,123,825	△ 8,000,000	20,649,625	△ 1.0	△ 3.3
増減率	△ 27.0	△ 27.8	皆減	56.9	—	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料47,732,413円、生活習慣病予防健診業務委託料 45,375,623円、西根病院事業会計負担金・出資金1,061,126,000円、国民健康保険特別会計(診療施設勘定)繰出金51,500,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 127,523,460円、盛岡北部行政事務組合負担金(し尿処理分)117,898,000円、清掃センター等管理運営業務委託料324,180,634円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 280,386,424円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	369,000	361,500	0	7,500	98.0	0.0
平成30年度	366,000	201,014	0	164,986	54.9	0.0
令和元年度	402,000	393,541	0	8,459	97.9	0.0
比較増減	36,000	192,527	0	△ 156,527	43.0	0.0
増減率	9.8	95.8	—	△ 94.9	—	—

支出済額は 393,541円で、予算現額に対する執行率は97.9%である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	1,641,984,000	1,609,240,053	0	0	32,743,947	98.0	7.6
平成30年度	2,406,430,000	1,813,586,993	546,308,000	0	46,535,007	75.4	8.1
令和元年度	2,550,152,000	1,789,631,566	382,147,000	348,655,000	29,718,434	70.2	8.6
比較増減	143,722,000	△ 23,955,427	△ 164,161,000	348,655,000	△ 16,816,573	△ 5.2	0.5
増減率	6.0	△ 1.3	△ 30.0	皆増	△ 36.1	—	—

支出済額の主なものは、農の大地担い手育成支援事業補助金 22,997,000円、畜産競争力強化整備事業費補助金(繰越明許費)165,960,000円、繁殖育成センター建設工事実施設計業務委託料 53,040,960円、粗飼料生産供給等業務委託料28,567,440円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金 50,000,000円、農業集落排水事業特別会計繰出金 479,604,000円、多面的機能支払交付金・返還金 323,579,415円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 382,147,000円、事故繰越し繰越額は 348,655,000円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	1,200,093,000	995,557,907	82,458,000	64,800,000	57,277,093	83.0	4.7
平成30年度	1,550,609,000	1,403,737,605	118,089,000	0	28,782,395	90.5	6.3
令和元年度	1,088,653,000	1,052,001,033	9,900,000	0	26,751,967	96.6	5.0
比較増減	△ 461,956,000	△ 351,736,572	△ 108,189,000	0	△ 2,030,428	6.1	△ 1.3
増減率	△ 29.8	△ 25.1	△ 91.6	—	△ 7.1	—	—

支出済額の主なものは、商工振興対策事業補助金 14,800,000円、中小企業振興資金利子・保証料補給補助金 24,038,651円、八幡平市版DMO運営事業委託料 17,168,800円、情報発信プロモーション事業委託料 17,270,000円、観光振興対策事業補助金 15,000,000円、八幡平市観光イベント実行委員会補助金 15,900,000円、訪日外国人誘客促進事業委託料 41,787,400円、八幡平山頂レストハウス管理業務委託料 11,544,049円、森乃湯改修工事19,657,000円、岩手山焼走り国際交流村源泉湯ポンプ交換工事13,219,200円、八幡平温泉郷引湯管等整備工事 188,888,800円、八幡平温泉郷引湯管等整備工事(繰越明許費) 109,773,000円、企業立地促進事業費補助金 85,134,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 9,900,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	3,869,160,745	3,311,634,078	377,842,000	179,684,667	85.6	15.6
平成30年度	2,426,140,000	1,978,751,292	331,485,000	115,903,708	81.6	8.9
令和元年度	2,414,689,000	2,031,774,836	265,382,000	117,532,164	84.1	9.7
比較増減	△ 11,451,000	53,023,544	△ 66,103,000	1,628,456	2.5	0.8
増減率	△ 0.5	2.7	△ 19.9	1.4	—	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 175,126,973円、除雪車両購入費31,405,000円、橋梁補修工事(繰越明許費) 100,865,100円、市道大更中央線関連等改良舗装工事 29,576,000円、大更駅東口駅前広場整備工事 30,800,000円、市道新時森線改良工事 59,964,300円、花輪線大更駅構内夏間木踏切拡幅工事負担金 85,696,244円、市道等整備工事支障物件補償費 37,160,411円、大更駅西口駅前広場整備工事(繰越明許費) 25,480,440円、都市計画道路大更駅前線整備工事(繰越明許費) 56,885,300円、都市計画道路大更駅前線沿道整備街路事業污水管渠布設工事負担金(繰越明許費) 35,796,600円、公共下水道事業特別会計繰出金 238,296,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 265,382,000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

年 度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	対前年度比 増減
市道実延長	942,010	942,567	945,023	2,456
道路改良済延長	720,549	720,801	721,950	1,149
道路舗装実延長	620,003	620,711	621,967	1,256
改 良 率	76.5	76.5	76.4	△ 0.1
舗 装 率	65.8	65.9	65.8	△ 0.1

9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	1,309,661,000	1,286,157,709	0	23,503,291	98.2	6.0
平成30年度	1,352,948,000	1,333,719,016	0	19,228,984	98.6	6.0
令和元年度	895,339,000	879,242,047	0	16,096,953	98.2	4.2
比較増減	△ 457,609,000	△ 454,476,969	0	△ 3,132,031	△ 0.4	△ 1.8
増減率	△ 33.8	△ 34.1	—	△ 16.3	—	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 683,781,000円、消防団救助能力向上資機材購入費 14,580,000円、消防車両購入費 26,950,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
事務局運営費負担金	1,246,000	1,574,000	1,619,000	45,000	2.9
消防本部運営費負担金	36,663,000	35,299,000	35,894,000	595,000	1.7
消防署所運営費負担金	488,830,000	507,049,000	515,593,000	8,544,000	1.7
消防施設整備費負担金	54,904,000	123,987,000	130,675,000	6,688,000	5.4
計	581,643,000	667,909,000	683,781,000	15,872,000	2.4

10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	1,393,188,000	1,263,644,441	72,170,000	57,373,559	90.7	5.9
平成30年度	2,140,647,000	1,297,736,640	776,200,000	66,710,360	60.6	5.8
令和元年度	2,173,903,000	2,023,408,535	26,800,000	123,694,465	93.1	9.7
比較増減	33,256,000	725,671,895	△ 749,400,000	56,984,105	32.5	3.9
増減率	1.6	55.9	△ 96.5	85.4	—	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 52,647,989円、スクールバス購入費 22,110,000円、小学校冷房設備設置工事实施設計業務・監理業務委託料(繰越明許費) 34,378,000円、小学校冷房設備設置工事(繰越明許費) 460,227,227円、中学校冷房設備設置工事实施設計業務・監理業務委託料(繰越明許費) 16,148,800円、中学校冷房設備設置工事(繰越明許費) 206,442,073円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 22,504,008円、小学校備品購入費 34,527,106円、中学校備品購入費 9,883,725円、図書館一部業務委託料 15,374,962円、市民スポーツ振興事業委託料 34,168,200円、八幡平市スキー大会実行委員会補助金 11,659,534円、体育施設指定管理料 86,931,000円、ラグビー場グラウンド芝生床土造成工事 117,796,800円、調理等業務委託料 60,560,400円、賄材料費(学校給食センター) 73,503,785円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 26,800,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	121,626,000	65,807,631	44,229,000	11,589,369	54.1	0.3
平成30年度	103,155,000	60,545,536	29,436,000	13,173,464	58.7	0.3
令和元年度	34,006,000	19,983,418	0	14,022,582	58.8	0.1
比較増減	△ 69,149,000	△ 40,562,118	△ 29,436,000	849,118	0.1	△ 0.2
増減率	△ 67.0	△ 67.0	皆減	6.4	—	—

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧工事（繰越明許費） 12,835,960円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	2,867,767,000	2,867,281,023	0	485,977	100.0	13.5
平成30年度	2,932,746,000	2,932,276,923	0	469,077	100.0	13.1
令和元年度	3,013,488,000	3,013,001,798	0	486,202	100.0	14.5
比較増減	80,742,000	80,724,875	0	17,125	0.0	1.4
増減率	2.8	2.8	—	3.7	—	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借 入 金			2,343,700,000	3,309,700,000	3,011,800,000
公 債 費	償還金 (A)		2,867,281,023	2,932,276,923	3,013,001,798
	(元金)		2,777,773,923	2,864,827,791	2,964,692,424
	(利子)		89,507,100	67,449,132	48,309,374
	公債諸費 (B)		0	0	0
計 (A) + (B)			2,867,281,023	2,932,276,923	3,013,001,798
年度末未償還元金			17,409,269,714	17,854,141,923	17,901,249,499
歳 出 総 額			21,270,875,793	22,333,870,347	20,850,043,489
歳出総額に占める 公債費の割合			13.5	13.1	14.5
公 債 費 比 率			9.8	10.9	11.9
未償還元金の年度末 人口一人当たりの額 (年度末人口)			666,792 (26,109)	696,421 (25,637)	713,880 (25,076)

13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成29年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
平成30年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
令和元年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	—	—

14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	議決予算額	充用額	不用額
平成29年度	30,000,000	22,153,000	7,847,000
平成30年度	30,000,000	4,026,000	25,974,000
令和元年度	45,778,000	16,393,800	29,384,200
比較増減	15,778,000	12,367,800	3,410,200
増減率	52.6	307.2	13.1

予備費充用科目の状況は、7 款 1 項 3 目15 節（工事請負費）に 13,500,000円を充用するなど、7件（延べ8件）で、16,393,800円を充用した。

当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
		支出済額	支出済額	支出済額	増減額	増減率
1	報酬	292,113	301,920	307,786	5,866	1.9
2	給料	1,149,022	1,134,148	1,129,917	△ 4,231	△ 0.4
3	職員手当等	933,365	913,249	894,724	△ 18,525	△ 2.0
4	共済費	423,682	423,601	426,402	2,801	0.7
7	賃金	145,640	143,723	151,208	7,485	5.2
8	報償費	16,207	17,720	25,003	7,283	41.1
9	旅費	62,086	59,008	60,096	1,088	1.8
10	交際費	1,995	1,991	1,732	△ 259	△ 13.0
11	需用費	817,174	791,010	748,657	△ 42,353	△ 5.4
	消耗品費	154,565	138,581	141,112	2,531	1.8
	燃料費	83,413	78,099	73,862	△ 4,237	△ 5.4
	食糧費	10,921	10,149	3,000	△ 7,149	△ 70.4
	印刷製本費	24,172	25,239	26,492	1,253	5.0
	光熱水費	141,189	142,095	143,320	1,225	0.9
	修繕料	299,064	295,555	265,807	△ 29,748	△ 10.1
	賄材料費	101,563	99,664	91,597	△ 8,067	△ 8.1
	飼料費	11	6	8	2	33.3
	医薬材料費	2,276	1,622	3,460	1,838	113.3
12	役務費	121,305	115,325	125,268	9,943	8.6
	通信運搬費	59,951	58,129	64,167	6,038	10.4
	広告料	8,430	6,974	6,901	△ 73	△ 1.0
	手数料	31,851	27,270	32,983	5,713	20.9
	筆耕翻訳料	227	517	70	△ 447	△ 86.5
	保険料	20,846	22,434	21,148	△ 1,286	△ 5.7
13	委託料	3,242,993	3,218,031	2,983,595	△ 234,436	△ 7.3
14	使用料及び賃借料	141,903	141,347	136,634	△ 4,713	△ 3.3
15	工事請負費	1,701,340	3,193,052	1,996,620	△ 1,196,432	△ 37.5
16	原材料費	23,889	6,800	7,068	268	3.9
17	公有財産購入費	62,050	108,700	22,487	△ 86,213	△ 79.3
18	備品購入費	279,287	148,778	186,951	38,173	25.7
19	負担金、補助及び交付金	4,543,654	3,535,485	3,552,995	17,510	0.5
20	扶助費	1,731,775	1,710,466	1,954,710	244,244	14.3
21	貸付金	144,000	152,270	141,400	△ 10,870	△ 7.1
22	補償、補填及び賠償金	257,213	157,615	172,223	14,608	9.3
23	償還金、利子及び割引料	2,940,592	3,012,904	3,126,165	113,261	3.8
24	投資及び出資金	194,780	717,890	985,491	267,601	37.3
25	積立金	888,465	1,175,265	612,250	△ 563,015	△ 47.9
26	寄附金	0	0	0	0	—
27	公課費	3,317	3,733	3,388	△ 345	△ 9.2
28	繰出金	1,153,027	1,149,839	1,097,272	△ 52,567	△ 4.6
	合 計	21,270,876	22,333,870	20,850,043	△ 1,483,827	△ 6.6

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算規模は、予算現額 3,354,791,000円に対し、歳入決算額 3,318,601,566円、歳出決算額 3,273,454,085円で、予算現額に対する歳入の収入率は 98.9%、歳出の執行率は 97.6%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 45,147,481円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳 入 決 算 額	(A)	3,972,999,703	3,324,196,161	3,318,601,566	△ 5,594,595	△ 0.2
歳 出 決 算 額	(B)	3,864,545,092	3,265,025,425	3,273,454,085	8,428,660	0.3
歳入歳出差引額 (A) - (B)	(C)	108,454,611	59,170,736	45,147,481	△ 14,023,255	△ 23.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	0	—
実質収支額	(C) - (D)	108,454,611	59,170,736	45,147,481	△ 14,023,255	△ 23.7

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	3,955,628,000	4,112,206,345	3,972,999,703	935,000	138,271,642	100.4	96.6
平成30年度	3,371,760,000	3,448,789,545	3,324,196,161	1,628,400	122,964,984	98.6	96.4
令和元年度	3,354,791,000	3,433,753,776	3,318,601,566	6,436,590	108,715,620	98.9	96.6
比較増減	△ 16,969,000	△ 15,035,769	△ 5,594,595	4,808,190	△ 14,249,364	0.3	0.2
増減率	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	295.3	△ 11.6	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 98.9%で、調定額に対する収入済額の割合は 96.6%となった。

不納欠損額は 6,436,590円（前年度比 295.3%増）で、収入未済額は 14,249,364円減少した。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	637,765,514	16.1	616,023,246	18.5	594,130,935	17.9	△ 21,892,311	△ 3.6
使用料及び 手数料	346,264	0.0	311,562	0.0	329,799	0.0	18,237	5.9
療養給付費等 交付金	90,536,509	2.3	—	—	—	—	—	—
前期高齢者 交付金	1,023,460,885	25.8	—	—	—	—	—	—
県支出金	177,386,120	4.5	2,368,598,909	71.3	2,431,298,440	73.3	62,699,531	2.6
共同事業交付金	829,607,324	20.9	—	—	—	—	—	—
財産収入	29,367	0.0	63,409	0.0	76,175	0.0	12,766	20.1
繰入金	223,480,830	5.6	223,945,736	6.7	218,841,567	6.6	△ 5,104,169	△ 2.3
繰越金	140,213,448	3.5	108,454,611	3.3	59,170,736	1.8	△ 49,283,875	△ 45.4
諸収入	10,618,372	0.3	6,798,688	0.2	14,613,914	0.4	7,815,226	115.0
国庫支出金	839,555,070	21.1	—	—	140,000	0.0	140,000	皆増
合計	3,972,999,703	100.0	3,324,196,161	100.0	3,318,601,566	100.0	△ 5,594,595	△ 0.2

※ 平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い、削除された款には「—」を表示した。

国民健康保険税率及び課税限度額の様子は、次表のとおりである。

年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
区分						
医療給付費分	応能割	所得割	%	7.0	7.0	7.0
		資産割	%	26.0	26.0	26.0
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額		円	540,000	580,000	610,000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1.8	1.8	1.8
		資産割	%	7.0	7.0	7.0
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額		円	160,000	160,000	160,000
後期高齢者 支学金等分	応能割	所得割	%	2.3	2.3	2.3
		資産割	%	5.0	5.0	5.0
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額		円	190,000	190,000	190,000

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年課税分	582,431,000	627,681,700	601,423,287	45,400	26,213,013	103.3	95.8
	滞納繰越分	33,784,000	149,287,920	36,342,227	889,600	112,056,093	107.6	24.3
	計	616,215,000	776,969,620	637,765,514	935,000	138,269,106	103.5	82.1
平成 30 年度	現年課税分	569,749,000	602,406,000	581,794,713	81,300	20,529,987	102.1	96.6
	滞納繰越分	27,584,000	138,201,206	34,228,533	1,547,100	102,425,573	124.1	24.8
	計	597,333,000	740,607,206	616,023,246	1,628,400	122,955,560	103.1	83.2
令和 元 年度	現年課税分	556,871,000	587,374,900	563,589,723	0	23,785,177	101.2	96.0
	滞納繰越分	24,829,000	121,699,496	30,541,212	6,436,590	84,721,694	123.0	25.1
	計	581,700,000	709,074,396	594,130,935	6,436,590	108,506,871	102.1	83.8
比 較	比 較	△ 15,633,000	△ 31,532,810	△ 21,892,311	4,808,190	△ 14,448,689	△ 1.0	0.6
	増 減 率	△ 2.6	△ 4.3	△ 3.6	295.3	△ 11.8	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
平成29年度	4,472,400 (442)	1,895,646 (174)	1,944,050 (172)	557,604 (79)	75,100 (17)
平成30年度	6,035,679 (549)	3,039,550 (291)	2,823,429 (243)	172,700 (15)	0 (0)
令和元年度	1,990,321 (156)	702,200 (58)	1,179,221 (79)	85,000 (16)	23,900 (3)

※ () 内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効 完成により消 滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの (限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅)	執行停止中に徴収 権の時効完成によ り消滅したもの	
		第1号に該当 のもの(処分 財産なし)	第2号に該当 のもの(生活 困窮)	第3号に該当 のもの(所在・ 財産不明)			
平成29年度	935 (101)	0 (0)	360 (17)	0 (0)	55 (15)	520 (69)	0 (0)
平成30年度	1,628 (174)	22 (2)	86 (8)	268 (26)	173 (15)	1,079 (123)	0 (0)
令和元年度	6,437 (538)	1,153 (152)	2,915 (128)	307 (27)	24 (3)	2,038 (228)	0 (0)

※ () 内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	平成30年3月末		平成31年3月末		令和2年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	177	292	135	236	130	200
資格証明書発行	11	13	9	10	6	6

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,955,628,000	3,864,545,092	0	91,082,908	97.7
平成30年度	3,371,760,000	3,265,025,425	0	106,734,575	96.8
令和元年度	3,354,791,000	3,273,454,085	0	81,336,915	97.6
比較増減	△ 16,969,000	8,428,660	0	△ 25,397,660	0.8
増減率	△ 0.5	0.3	—	△ 23.8	—

支出済額は 3,273,454,085円で、予算現額に対する執行率は 97.6%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	22,668,905	0.6	23,564,788	0.7	41,832,352	1.3	18,267,564	77.5
2 保 険 給 付 費	2,321,872,550	60.1	2,246,423,013	68.8	2,269,304,628	69.3	22,881,615	1.0
3 国民健康保険 事業費納付金	—	—	763,555,221	23.4	846,088,376	25.8	82,533,155	10.8
(3) 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	349,744,026	9.1	—	—	—	—	—	—
(4) 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,362,131	0.0	—	—	—	—	—	—
(5) 老人保健拠出金	9,445	0.0	—	—	—	—	—	—
(6) 介護納付金	149,040,052	3.9	—	—	—	—	—	—
4 (7) 共同事業拠出金	834,442,395	21.6	567	0.0	610	0.0	43	7.6
5 (8) 保 健 事 業 費	20,435,110	0.5	20,317,431	0.6	26,494,559	0.8	6,177,128	30.4
6 (9) 基金積立金	113,106,000	2.9	141,731,000	4.3	76,110	0.0	△ 141,654,890	△ 99.9
7 (10) 諸 支 出 金	51,864,478	1.3	69,433,405	2.1	89,657,450	2.7	20,224,045	29.1
8 (11) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,864,545,092	100.0	3,265,025,425	100.0	3,273,454,085	100.0	8,428,660	0.3

※ 平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い、() 内は改正前の款を表示している。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	108,734	1,939,800,479	108,064	1,923,288,121	108,109	1,941,757,543	45	18,469,422
		療 養 費	1,384	7,541,081	1,318	8,682,640	1,205	7,146,959	△ 113	△ 1,535,681
	高 額 療 養 費	4,172	300,615,729	4,506	282,912,985	4,713	306,415,920	207	23,502,935	
	計		2,247,957,289		2,214,883,746		2,255,320,422		40,436,676	
退 職 被 保 険 者	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,881	50,841,105	1,170	15,103,754	275	2,463,696	△ 895	△ 12,640,058
		療 養 費	27	157,136	10	36,844	1	4,641	△ 9	△ 32,203
	高 額 療 養 費	66	10,160,298	19	2,087,933	2	123,209	△ 17	△ 1,964,724	
	計		61,158,539		17,228,531		2,591,546		△ 14,636,985	
出 産 育 児 一 時 金		18	7,582,060	21	7,477,762	13	5,310,298	△ 8	△ 2,167,464	
葬 祭 費		49	1,470,000	51	1,530,000	53	1,590,000	2	60,000	
合 計			2,318,167,888		2,241,120,039		2,264,812,266		23,692,227	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額 283,179,000円に対し、歳入決算額 281,653,639円、歳出決算額 281,601,164円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.5%、歳出の執行率は 99.4%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 52,475円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳入決算額 (A)		270,213,586	281,278,060	281,653,639	375,579	0.1
歳出決算額 (B)		268,557,562	280,792,975	281,601,164	808,189	0.3
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		1,656,024	485,085	52,475	△ 432,610	△ 89.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		1,656,024	485,085	52,475	△ 432,610	△ 89.2

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	270,370,000	270,377,086	270,213,586	0	163,500	99.9	99.9
平成30年度	282,426,000	282,023,460	281,278,060	0	745,400	99.6	99.7
令和元年度	283,179,000	282,108,439	281,653,639	0	454,800	99.5	99.8
比較増減	753,000	84,979	375,579	0	△ 290,600	△ 0.1	0.1
増減率	0.3	0.0	0.1	—	△ 39.0	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.8%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		161,128,400	59.6	172,541,900	61.3	183,805,100	65.3	11,263,200	6.5
使用料及び手数料		27,500	0.0	42,900	0.0	29,900	0.0	△ 13,000	△ 30.3
繰入金		106,983,348	39.6	106,214,536	37.8	96,740,354	34.3	△ 9,474,182	△ 8.9
繰越金		1,309,738	0.5	1,656,024	0.6	485,085	0.2	△ 1,170,939	△ 70.7
諸収入		764,600	0.3	822,700	0.3	593,200	0.2	△ 229,500	△ 27.9
合 計		270,213,586	100.0	281,278,060	100.0	281,653,639	100.0	375,579	0.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	160,960,000	160,755,700	160,863,300	0	△ 107,600	99.9	100.1
	滞納繰越分	1,000	536,200	265,100	0	271,100	26,510.0	49.4
	計	160,961,000	161,291,900	161,128,400	0	163,500	100.1	99.9
平成 30 年度	現年度分	172,661,000	172,506,500	171,996,700	0	509,800	99.6	99.7
	滞納繰越分	780,000	780,800	545,200	0	235,600	69.9	69.8
	計	173,441,000	173,287,300	172,541,900	0	745,400	99.5	99.6
令和 元 年度	現年度分	184,000,000	183,419,100	183,144,500	0	274,600	99.5	99.9
	滞納繰越分	840,000	840,800	660,600	0	180,200	78.6	78.6
	計	184,840,000	184,259,900	183,805,100	0	454,800	99.4	99.8
比較	増減額	11,399,000	10,972,600	11,263,200	0	△ 290,600	△ 0.1	0.2
	増減率	6.6	6.3	6.5	—	△ 39.0	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	270,370,000	268,557,562	0	1,812,438	99.3
平成30年度	282,426,000	280,792,975	0	1,633,025	99.4
令和元年度	283,179,000	281,601,164	0	1,577,836	99.4
比較増減	753,000	808,189	0	△ 55,189	0.0
増減率	0.3	0.3	—	△ 3.4	—

支出済額は 281,601,164円 で、予算現額に対する執行率は 99.4%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	5,185,614	1.9	5,602,539	2.0	4,929,410	1.8	△ 673,129	△ 12.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	262,639,448	97.8	274,518,036	97.8	276,257,154	98.1	1,739,118	0.6
3 諸 支 出 金	732,500	0.3	672,400	0.2	414,600	0.1	△ 257,800	△ 38.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	268,557,562	100.0	280,792,975	100.0	281,601,164	100.0	808,189	0.3

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
保 険 料 負 担 金 分		161,042,100	172,297,500	184,071,800	11,774,300	6.8
保 険 基 盤 安 定 負 担 金 分		101,597,348	102,220,536	92,185,354	△ 10,035,182	△ 9.8
計		262,639,448	274,518,036	276,257,154	1,739,118	0.6

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出の決算規模は、予算現額 190,793,000円に対し、歳入決算額 189,054,473円、歳出決算額 161,058,634円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、歳出の執行率は 84.4%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 27,995,839円で、実質収支も同額の黒字となった。

安代診療所については、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用され、国民健康保険西根病院と同じ公営企業会計である病院事業会計に移行した。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳入決算額	(A)	246,924,255	225,277,602	189,054,473	△ 36,223,129	△ 16.1
歳出決算額	(B)	221,496,687	189,225,229	161,058,634	△ 28,166,595	△ 14.9
歳入歳出差引額	(C)					
	(A) - (B)	25,427,568	36,052,373	27,995,839	△ 8,056,534	△ 22.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計	(D)	0	0	0	0
実質収支額	(C) - (D)	25,427,568	36,052,373	27,995,839	△ 8,056,534	△ 22.3

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	242,524,000	246,924,255	246,924,255	0	0	101.8	100.0
平成30年度	218,969,000	225,277,602	225,277,602	0	0	102.9	100.0
令和元年度	190,793,000	192,322,562	189,054,473	0	3,268,089	99.1	98.3
比較増減	△ 28,176,000	△ 32,955,040	△ 36,223,129	0	3,268,089	△ 3.8	△ 1.7
増減率	△ 12.9	△ 14.6	△ 16.1	—	皆増	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.1%で、調定額に対する収入済額の割合は 98.3%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
診療収入	115,373,912	46.7	97,723,799	43.4	70,924,456	37.5	△ 26,799,343	△ 27.4
使用料及び 手数料	8,827,469	3.6	7,931,725	3.5	7,233,135	3.8	△ 698,590	△ 8.8
県支出金	2,616,000	1.1	3,661,000	1.6	1,980,000	1.0	△ 1,681,000	△ 45.9
繰入金	78,357,000	31.7	87,171,000	38.7	71,527,000	37.8	△ 15,644,000	△ 17.9
繰越金	40,467,530	16.4	25,427,568	11.3	36,052,373	19.1	10,624,805	41.8
諸収入	1,282,344	0.5	3,362,510	1.5	1,337,509	0.7	△ 2,025,001	△ 60.2
市債	0	0.0	0	0	0	0	0	—
合計	246,924,255	100.0	225,277,602	100.0	189,054,473	100.0	△ 36,223,129	△ 16.1

施設別の収入済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
安代 (医科)	診療収入	47,824,003	19.4	40,024,904	17.8	26,508,358	14.0	△ 13,516,546	△ 33.8
	使用料及び 手数料	4,876,858	2.0	4,275,053	1.9	4,086,684	2.2	△ 188,369	△ 4.4
	県支出金	294,000	0.1	3,661,000	1.6	0	0.0	△ 3,661,000	皆減
	諸収入	767,580	0.3	125,490	0.1	1,300,935	0.7	1,175,445	936.7
	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	53,762,441	21.8	48,086,447	21.3	31,895,977	16.9	△ 16,190,470	△ 33.7
田山 (医科)	診療収入	63,042,488	25.5	57,698,895	25.6	44,416,098	23.5	△ 13,282,797	△ 23.0
	使用料及び 手数料	3,950,611	1.6	3,656,672	1.6	3,146,451	1.7	△ 510,221	△ 14.0
	県支出金	2,322,000	0.9	0	0.0	1,980,000	1.0	1,980,000	皆増
	諸収入	84,640	0.0	3,237,020	1.4	36,574	0.0	△ 3,200,446	△ 98.9
	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	69,399,739	28.1	64,592,587	28.7	49,579,123	26.2	△ 15,013,464	△ 23.2
安代 (歯科)	診療収入	4,507,421	1.8	0	0.0	0	0.0	0	—
	使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸収入	430,124	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	4,937,545	2.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	78,357,000	31.7	87,171,000	38.7	71,527,000	37.8	△ 15,644,000	△ 17.9	
繰越金	40,467,530	16.4	25,427,568	11.3	36,052,373	19.1	10,624,805	41.8	
合計	246,924,255	100.0	225,277,602	100.0	189,054,473	100.0	△ 36,223,129	△ 16.1	

施設別の外来患者数等の状況は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
安代 (医科)	外来診療実日数 (日)	160.5	171.5	206.0	34.5	
	外来件数 (件)	3,753	3,768	3,845	77	
	延べ患者数 (人)	4,418	4,341	4,372	31	
	1日平均患者数 (人)	27.5	25.3	21.2	△ 4.1	
	外来収入額 (円)	46,570,699	39,027,385	25,810,561	△ 13,216,824	
田山 (医科)	外来診療実日数 (日)	203.0	204.0	159.0	△ 45.0	
	外来件数 (件)	4,873	4,708	3,959	△ 749	
	延べ患者数 (人)	5,889	5,703	4,631	△ 1,072	
	1日平均患者数 (人)	29.0	28.0	29.1	1.1	
	外来収入額 (円)	58,381,074	56,194,391	43,116,836	△ 13,077,555	
安代 (歯科)	外来診療実日数 (日)	48.5	0.0	0.0	0.0	
	外来件数 (件)	362	0	0	0	
	延べ患者数 (人)	578	0	0	0	
	1日平均患者数 (人)	11.9	0.0	0.0	0.0	
	外来収入額 (円)	4,206,141	0	0	0	

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	242,524,000	221,496,687	0	21,027,313	91.3
平成30年度	218,969,000	189,225,229	0	29,743,771	86.4
令和元年度	190,793,000	161,058,634	0	29,734,366	84.4
比較増減	△ 28,176,000	△ 28,166,595	0	△ 9,405	△ 2.0
増減率	△ 12.9	△ 14.9	—	0.0	—

支出済額は 161,058,634円で、予算現額に対する執行率は 84.4%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	151,146,104	68.2	128,811,333	68.1	122,953,628	76.3	△ 5,857,705	△ 4.5
2 医業費	67,231,921	30.4	58,400,190	30.9	36,091,300	22.4	△ 22,308,890	△ 38.2
3 公債費	3,118,662	1.4	2,013,706	1.1	2,013,706	1.3	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	221,496,687	100.0	189,225,229	100.0	161,058,634	100.0	△ 28,166,595	△ 14.9

公債費の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
借入金		0	0	0	0	—
公債費	償還金 (A)	3,118,662	2,013,706	2,013,706	0	0.0
	(元金)	3,055,128	1,961,599	1,971,419	9,820	0.5
	(利子)	63,534	52,107	42,287	△ 9,820	△ 18.8
	公債諸費 (B)	0	0	0	0	—
	計 (A)+(B)	3,118,662	2,013,706	2,013,706	0	0.0
年度末未償還元金		10,911,033	8,949,434	6,978,015	△ 1,971,419	△ 22.0

公共下水道事業特別会計

1 決算の概況

当年度の公共下水道事業特別会計の決算規模は、予算現額 876,526,000円に対し、歳入決算額 740,836,279円、歳出決算額 544,893,815円で、予算現額に対する歳入の収入率は 84.5%、歳出の執行率は 62.2%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 195,942,464円で、実質収支も同額の黒字となった。

当該特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行したことから、令和2年3月31日をもって「打ち切り決算」を行った。これにより、出納整理期間はなく、打ち切り時点での未収金・未払金は開始貸借対照表に計上され、この実質収支額 195,942,464円は同法の規定による下水道事業会計に引き継いだ。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳 入 決 算 額	(A)	514,723,489	585,421,790	740,836,279	155,414,489	26.5
歳 出 決 算 額	(B)	461,414,417	544,574,701	544,893,815	319,114	0.1
歳入歳出差引額	(C) (A) - (B)	53,309,072	40,847,089	195,942,464	155,095,375	379.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	37,511,000	18,592,000	0	△ 18,592,000	皆減
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計	(D)	37,511,000	18,592,000	0	△ 18,592,000
実質収支額	(C) - (D)	15,798,072	22,255,089	195,942,464	173,687,375	780.4

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	681,798,000	593,671,688	514,723,489	942,840	78,005,359	75.5	86.7
平成30年度	945,859,000	753,265,540	585,421,790	600,470	167,243,280	61.9	77.7
令和元年度	876,526,000	752,146,310	740,836,279	763,530	10,546,501	84.5	98.5
比較増減	△ 69,333,000	△ 1,119,230	155,414,489	163,060	△ 156,696,779	22.6	20.8
増減率	△ 7.3	△ 0.1	26.5	27.2	△ 93.7	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 84.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%である。

不納欠損額は 763,530円であり、収入未済額は 156,696,779円減少した。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	10,628,200	2.1	14,844,600	2.5	9,807,600	1.3	△ 5,037,000	△ 33.9
使用料及び手数料	81,765,391	15.9	82,874,291	14.2	76,367,930	10.3	△ 6,506,361	△ 7.9
国庫支出金	44,239,000	8.6	64,000,000	10.9	81,841,000	11.0	17,841,000	27.9
県支出金	536,000	0.1	470,000	0.1	456,000	0.1	△ 14,000	△ 3.0
財産収入	41,469	0.0	44,172	0.0	32,510	0.0	△ 11,662	△ 26.4
繰入金	268,607,000	52.2	260,778,000	44.5	394,231,583	53.2	133,453,583	51.2
繰越金	29,069,609	5.6	53,309,072	9.1	40,847,089	5.5	△ 12,461,983	△ 23.4
諸収入	7,036,820	1.4	26,201,655	4.5	37,652,567	5.1	11,450,912	43.7
市債	72,800,000	14.1	82,900,000	14.2	99,600,000	13.4	16,700,000	20.1
合計	514,723,489	100.0	585,421,790	100.0	740,836,279	100.0	155,414,489	26.5

公共下水道事業費負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	
平成29年度	現年度分	8,765,000	10,142,700	10,017,900	0	124,800	114.3	98.8
	滞納繰越分	342,000	4,697,230	523,300	872,800	3,301,130	153.0	11.1
	計	9,107,000	14,839,930	10,541,200	872,800	3,425,930	115.7	71.0
平成30年度	現年度分	12,851,000	14,680,800	14,234,600	0	446,200	110.8	97.0
	滞納繰越分	167,000	3,425,930	256,000	580,000	2,589,930	153.3	7.5
	計	13,018,000	18,106,730	14,490,600	580,000	3,036,130	111.3	80.0
令和元年度	現年度分	7,964,000	9,082,700	8,967,800	0	114,900	112.6	98.7
	滞納繰越分	530,000	3,036,130	804,800	763,530	1,467,800	151.8	26.5
	計	8,494,000	12,118,830	9,772,600	763,530	1,582,700	115.1	80.6
比較	増減額	△ 4,524,000	△ 5,987,900	△ 4,718,000	183,530	△ 1,453,430	3.8	0.6
	増減率	△ 34.8	△ 33.1	△ 32.6	31.6	△ 47.9	—	—

公共下水道施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	
平成29年度	現年度分	66,508,000	68,549,000	68,246,301	0	302,699	102.6	99.6
	滞納繰越分	337,000	451,030	337,030	51,040	62,960	100.0	74.7
	計	66,845,000	69,000,030	68,583,331	51,040	365,659	102.6	99.4
平成30年度	現年度分	66,480,000	69,827,130	69,421,380	0	405,750	104.4	99.4
	滞納繰越分	269,000	365,659	269,929	1,470	94,260	100.3	73.8
	計	66,749,000	70,192,789	69,691,309	1,470	500,010	104.4	99.3
令和元年度	現年度分	68,039,000	71,297,351	63,732,630	0	7,564,721	93.7	89.4
	滞納繰越分	312,000	478,910	318,530	0	160,380	102.1	66.5
	計	68,351,000	71,776,261	64,051,160	0	7,725,101	93.7	89.2
比較	増減額	1,602,000	1,583,472	△ 5,640,149	△ 1,470	7,225,091	△ 10.7	△ 10.1
	増減率	2.4	2.3	△ 8.1	皆減	1,445.0	—	—

特定環境保全公共下水道事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	47,000	274,000	47,000	19,000	208,000	100.0	17.2
	計	87,000	314,000	87,000	19,000	208,000	100.0	27.7
平成 30 年度	現年度分	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	滞納繰越分	1,000	208,000	154,000	19,000	35,000	15,400.0	74.0
	計	2,000	208,000	154,000	19,000	35,000	7,700.0	74.0
令和 元 年度	現年度分	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	滞納繰越分	1,000	35,000	35,000	0	0	3,500.0	100.0
	計	2,000	35,000	35,000	0	0	1,750.0	100.0
比較	増減額	0	△ 173,000	△ 119,000	△ 19,000	△ 35,000	△ 5,950.0	26.0
	増減率	0.0	△ 83.2	△ 77.3	皆減	皆減	—	—

特定環境保全公共下水道施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	12,868,000	12,977,510	12,950,340	0	27,170	100.6	99.8
	滞納繰越分	25,000	25,020	25,020	0	0	100.1	100.0
	計	12,893,000	13,002,530	12,975,360	0	27,170	100.6	99.8
平成 30 年度	現年度分	13,009,000	13,113,330	13,083,740	0	29,590	100.6	99.8
	滞納繰越分	1,000	27,170	25,660	0	1,510	2,566.0	94.4
	計	13,010,000	13,140,500	13,109,400	0	31,100	100.8	99.8
令和 元 年度	現年度分	12,773,000	13,109,070	11,880,780	0	1,228,290	93.0	90.6
	滞納繰越分	1,000	31,100	29,590	0	1,510	2,959.0	95.1
	計	12,774,000	13,140,170	11,910,370	0	1,229,800	93.2	90.6
比較	増減額	△ 236,000	△ 330	△ 1,199,030	0	1,198,700	△ 7.6	△ 9.2
	増減率	△ 1.8	0.0	△ 9.1	—	3,854.3	—	—

公共下水道事業区域外流入受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 30 年度	現年度分	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	—
	計	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0

※ 平成29年度、令和元年度については、当該分担金の収納はなかった。

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	681,798,000	461,414,417	201,861,000	18,522,583	67.7
平成30年度	945,859,000	544,574,701	359,924,000	41,360,299	57.6
令和元年度	876,526,000	544,893,815	0	331,632,185	62.2
比較増減	△ 69,333,000	319,114	△ 359,924,000	290,271,886	4.6
増減率	△ 7.3	0.1	皆減	701.8	—

支出済額は 544,893,815円で、予算現額に対する執行率は 62.2%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費	225,316,975	48.8	319,956,295	58.8	308,893,351	56.7	△ 11,062,944	△ 3.5
2 公 債 費	236,097,442	51.2	224,618,406	41.2	236,000,464	43.3	11,382,058	5.1
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	461,414,417	100.0	544,574,701	100.0	544,893,815	100.0	319,114	0.1

公債費の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
借 入 金		72,800,000	82,900,000	99,600,000	16,700,000	20.1
公債費	償還金 (A)	236,097,442	224,618,406	236,000,464	11,382,058	5.1
	(元金)	165,269,674	156,561,512	170,608,618	14,047,106	9.0
	(利子)	70,827,768	68,056,894	65,391,846	△ 2,665,048	△ 3.9
	公債諸費 (B)	0	0	0	0	—
	計 (A)+(B)	236,097,442	224,618,406	236,000,464	11,382,058	5.1
年度末未償還元金		3,767,426,905	3,693,765,393	3,622,756,775	△ 71,008,618	△ 1.9

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概況

当年度の農業集落排水事業特別会計の決算規模は、予算現額 1,308,430,000円に対し、歳入決算額 1,302,129,042円、歳出決算額 594,148,267円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.5%、歳出の執行率は 45.4%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 707,980,775円で、実質収支も同額の黒字となった。

当該特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行したことから、令和2年3月31日をもって「打ち切り決算」を行った。これにより、出納整理期間はなく、打ち切り時点での未収金・未払金は開始貸借対照表に計上され、この実質収支額 707,980,775円は同法の規定による下水道事業会計に引き継いだ。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳 入 決 算 額 (A)		622,378,263	636,410,039	1,302,129,042	665,719,003	104.6
歳 出 決 算 額 (B)		606,857,319	624,075,858	594,148,267	△ 29,927,591	△ 4.8
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		15,520,944	12,334,181	707,980,775	695,646,594	5,640.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		15,520,944	12,334,181	707,980,775	695,646,594	5,640.0

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	622,814,000	625,454,115	622,378,263	96,000	2,979,852	99.9	99.5
平成30年度	635,827,000	639,010,627	636,410,039	0	2,600,588	100.1	99.6
令和元年度	1,308,430,000	1,312,162,022	1,302,129,042	148,500	9,884,480	99.5	99.2
比較増減	672,603,000	673,151,395	665,719,003	148,500	7,283,892	△ 0.6	△ 0.4
増減率	105.8	105.3	104.6	皆増	280.1	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.2%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,373,100	0.5	2,133,000	0.3	1,732,000	0.1	△ 401,000	△ 18.8
使用料及び手数料	76,411,708	12.3	78,965,394	12.4	74,446,538	5.7	△ 4,518,856	△ 5.7
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
県支出金	19,065,000	3.1	27,400,000	4.3	20,400,000	1.6	△ 7,000,000	△ 25.5
財産収入	183,572	0.0	195,701	0.0	144,500	0.0	△ 51,201	△ 26.2
繰入金	487,303,000	78.3	485,095,000	76.2	1,174,071,823	90.2	688,976,823	142.0
繰越金	12,328,583	2.0	15,520,944	2.4	12,334,181	0.9	△ 3,186,763	△ 20.5
諸収入	13,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
市債	23,700,000	3.8	27,100,000	4.3	19,000,000	1.5	△ 8,100,000	△ 29.9
合計	622,378,263	100.0	636,410,039	100.0	1,302,129,042	100.0	665,719,003	104.6

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	現年度分	2,700,000	3,050,000	2,950,000	0	100,000	109.3	96.7
	滞納繰越分	379,000	3,051,200	423,100	96,000	2,532,100	111.6	13.9
	計	3,079,000	6,101,200	3,373,100	96,000	2,632,100	109.6	55.3
平成30年度	現年度分	1,400,000	1,700,000	1,700,000	0	0	121.4	100.0
	滞納繰越分	374,000	2,632,100	433,000	0	2,199,100	115.8	16.5
	計	1,774,000	4,332,100	2,133,000	0	2,199,100	120.2	49.2
令和元年度	現年度分	1,100,000	1,400,000	1,400,000	0	0	127.3	100.0
	滞納繰越分	194,000	2,199,100	332,000	148,500	1,718,600	171.1	15.1
	計	1,294,000	3,599,100	1,732,000	148,500	1,718,600	133.8	48.1
比較	増減額	△ 480,000	△ 733,000	△ 401,000	148,500	△ 480,500	13.6	△ 1.1
	増減率	△ 27.1	△ 16.9	△ 18.8	皆増	△ 21.8	—	—

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	現年度分	69,116,000	69,676,320	69,468,850	0	207,470	100.5	99.7
	滞納繰越分	123,000	176,370	123,806	0	52,564	100.7	70.2
	計	69,239,000	69,852,690	69,592,656	0	260,034	100.5	99.6
平成30年度	現年度分	71,222,000	72,291,680	72,037,900	0	253,780	101.1	99.6
	滞納繰越分	173,000	260,034	195,074	0	64,960	112.8	75.0
	計	71,395,000	72,551,714	72,232,974	0	318,740	101.2	99.6
令和元年度	現年度分	74,327,000	75,473,550	68,191,490	0	7,282,060	91.7	90.4
	滞納繰越分	100,000	318,740	201,220	0	117,520	201.2	63.1
	計	74,427,000	75,792,290	68,392,710	0	7,399,580	91.9	90.2
比較	増減額	3,032,000	3,240,576	△ 3,840,264	0	7,080,840	△ 9.3	△ 9.4
	増減率	4.2	4.5	△ 5.3	—	2,221.5	—	—

集合浄化槽施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	6,734,000	6,825,170	6,753,132	0	72,038	100.3	98.9
	滞納繰越分	67,000	81,300	65,620	0	15,680	97.9	80.7
	計	6,801,000	6,906,470	6,818,752	0	87,718	100.3	98.7
平成 30 年度	現年度分	6,443,000	6,726,850	6,660,024	0	66,826	103.4	99.0
	滞納繰越分	1,000	87,718	71,796	0	15,922	7,179.6	81.8
	計	6,444,000	6,814,568	6,731,820	0	82,748	104.5	98.8
令和 元 年度	現年度分	6,725,000	6,733,680	6,008,260	0	725,420	89.3	89.2
	滞納繰越分	30,000	82,748	45,168	0	37,580	150.6	54.6
	計	6,755,000	6,816,428	6,053,428	0	763,000	89.6	88.8
比較	増減額	311,000	1,860	△ 678,392	0	680,252	△ 14.9	△ 10.0
	増減率	4.8	0.0	△ 10.1	—	822.1	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	622,814,000	606,857,319	0	15,956,681	97.4
平成30年度	635,827,000	624,075,858	0	11,751,142	98.2
令和元年度	1,308,430,000	594,148,267	0	714,281,733	45.4
比較増減	672,603,000	△ 29,927,591	0	702,530,591	△ 52.8
増減率	105.8	△ 4.8	—	5,978.4	—

支出済額は 594,148,267円で、予算現額に対する執行率は 45.4%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	農業集落排水事業費	136,398,567	22.5	152,261,439	24.4	116,042,371	19.5	△ 36,219,068	△ 23.8
2	公債費	470,458,752	77.5	471,814,419	75.6	478,105,896	80.5	6,291,477	1.3
3	予備費	0	0	0	0	0	0	0	—
	合計	606,857,319	100.0	624,075,858	100.0	594,148,267	100.0	△ 29,927,591	△ 4.8

公債費の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
借入金		23,700,000	27,100,000	19,000,000	△ 8,100,000	△ 29.9
公債費	償還金 (A)	470,458,752	471,814,419	478,105,896	6,291,477	1.3
	(元金)	351,529,718	360,749,539	375,124,658	14,375,119	4.0
	(利子)	118,929,034	111,064,880	102,981,238	△ 8,083,642	△ 7.3
	公債諸費 (B)	0	0	0	0	—
	計 (A)+(B)	470,458,752	471,814,419	478,105,896	6,291,477	1.3
年度末未償還元金		5,659,531,070	5,325,881,531	4,969,756,873	△ 356,124,658	△ 6.7

浄化槽事業特別会計

1 決算の概況

当年度の浄化槽事業特別会計の決算規模は、予算現額142,671,000円に対し、歳入決算額 141,499,812円、歳出決算額 55,955,080円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.2%、歳出の執行率は 39.2%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 85,544,732円で、実質収支も同額の黒字となった。

当該特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行したことから、令和2年3月31日をもって「打ち切り決算」を行った。これにより、出納整理期間はなく、打ち切り時点での未収金・未払金は開始貸借対照表に計上され、この実質収支額85,544,732円は同法の規定による下水道事業会計に引き継いだ。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
歳 入 決 算 額 (A)		64,726,562	66,629,260	141,499,812	74,870,552	112.4
歳 出 決 算 額 (B)		59,132,917	60,422,244	55,955,080	△ 4,467,164	△ 7.4
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		5,593,645	6,207,016	85,544,732	79,337,716	1,278.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		5,593,645	6,207,016	85,544,732	79,337,716	1,278.2

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成29年度	64,099,000	64,755,672	64,726,562	0	29,110	101.0	99.9
平成30年度	66,326,000	66,683,600	66,629,260	0	54,340	100.5	99.9
令和元年度	142,671,000	143,731,354	141,499,812	0	2,231,542	99.2	98.4
比較増減	76,345,000	77,047,754	74,870,552	0	2,177,202	△ 1.3	△ 1.5
増減率	115.1	115.5	112.4	—	4,006.6	—	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.2%で、調定額に対する収入済額の割合は 98.4%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,162,400	3.3	3,376,805	5.1	2,748,467	1.9	△ 628,338	△ 18.6
使用料及び手数料	20,877,590	32.3	21,853,160	32.8	20,993,118	14.8	△ 860,042	△ 3.9
国庫支出金	7,208,000	11.1	7,652,000	11.5	6,620,000	4.7	△ 1,032,000	△ 13.5
県支出金	3,063,000	4.7	3,252,000	4.9	2,813,000	2.0	△ 439,000	△ 13.5
財産収入	18,363	0.0	20,365	0.0	15,624	0.0	△ 4,741	△ 23.3
繰入金	10,962,000	16.9	10,306,000	15.5	89,821,814	63.5	79,515,814	771.5
繰越金	5,035,248	7.8	5,593,645	8.4	6,207,016	4.4	613,371	11.0
諸収入	499,961	0.8	975,285	1.5	380,773	0.3	△ 594,512	△ 61.0
市債	14,900,000	23.0	13,600,000	20.4	11,900,000	8.4	△ 1,700,000	△ 12.5
合 計	64,726,562	100.0	66,629,260	100.0	141,499,812	100.0	74,870,552	112.4

浄化槽事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	2,162,000	2,162,400	2,162,400	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	計	2,163,000	2,162,400	2,162,400	0	0	100.0	100.0
平成 30 年度	現年度分	3,376,000	3,376,805	3,376,805	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	計	3,377,000	3,376,805	3,376,805	0	0	100.0	100.0
令和 元 年度	現年度分	2,748,000	2,748,467	2,748,467	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	計	2,749,000	2,748,467	2,748,467	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 628,000	△ 628,338	△ 628,338	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 18.6	△ 18.6	△ 18.6	—	—	—	—

浄化槽施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
平成 29 年度	現年度分	20,190,000	20,860,140	20,834,910	0	25,230	103.2	99.9
	滞納繰越分	58,000	46,560	42,680	0	3,880	73.6	91.7
	計	20,248,000	20,906,700	20,877,590	0	29,110	103.1	99.9
平成 30 年度	現年度分	21,553,000	21,878,390	21,824,050	0	54,340	101.3	99.8
	滞納繰越分	1,000	29,110	29,110	0	0	2,911.0	100.0
	計	21,554,000	21,907,500	21,853,160	0	54,340	101.4	99.8
令和 元 年度	現年度分	22,160,000	23,170,320	20,938,778	0	2,231,542	94.5	90.4
	滞納繰越分	1,000	54,340	54,340	0	0	5,434.0	100.0
	計	22,161,000	23,224,660	20,993,118	0	2,231,542	94.7	90.4
比較	増減額	607,000	1,317,160	△ 860,042	0	2,177,202	△ 6.7	△ 9.4
	増減率	2.8	6.0	△ 3.9	—	4,006.6	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	64,099,000	59,132,917	0	4,966,083	92.3
平成30年度	66,326,000	60,422,244	0	5,903,756	91.1
令和元年度	142,671,000	55,955,080	0	86,715,920	39.2
比較増減	76,345,000	△ 4,467,164	0	80,812,164	△ 51.9
増減率	115.1	△ 7.4	—	1,368.8	—

支出済額は 55,955,080円、予算現額に対する執行率は 39.2%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 浄化槽事業費	50,624,830	85.6	50,855,741	84.2	44,903,727	80.2	△ 5,952,014	△ 11.7
2 公 債 費	8,508,087	14.4	9,566,503	15.8	11,051,353	19.8	1,484,850	15.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	59,132,917	100.0	60,422,244	100.0	55,955,080	100.0	△ 4,467,164	△ 7.4

公債費の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増減額	増減率
借 入 金		14,900,000	13,600,000	11,900,000	△ 1,700,000	△ 12.5
公 債 費	償還金 (A)	8,508,087	9,566,503	11,051,353	1,484,850	15.5
	(元金)	5,055,469	6,152,097	7,699,761	1,547,664	25.2
	(利子)	3,452,618	3,414,406	3,351,592	△ 62,814	△ 1.8
	公債諸費 (B)	0	0	0	0	—
	計 (A)+(B)	8,508,087	9,566,503	11,051,353	1,484,850	15.5
年度末未償還元金		216,818,888	224,266,791	228,467,030	4,200,239	1.9

財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

(1) 一般会計関係

① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,847,171.46	6,586.02	16,853,757.48
		う ち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	224,248.90	△ 3,582.35	220,666.55
	普通財産	土 地 (㎡)	25,396,715.26	△ 864.55	25,395,850.71
		う ち 山 林 (㎡)	23,069,137.69	0.00	23,069,137.69
		建 物 (㎡)	17,810.36	0.00	17,810.36
	山林	面 積 (㎡)	46,973,609.43	0.00	46,973,609.43
		所 有 (㎡)	23,055,100.43	0.00	23,055,100.43
		分 収 (㎡)	3,760,444.00	0.00	3,760,444.00
		その他の権原によるもの (立木持分権) (㎡)	19,980,558.00	0.00	19,980,558.00
		その他の権原によるもの (その他) (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	868,704.41	△ 21,259.15	847,445.26
		物 権 (立木持分権) (㎡)	19,980,558	0	19,980,558
	無 体 財 産 権 (件)	1	0	1	
	有 価 証 券 (株 券) (円)	60,914,000	6,732,000	67,646,000	
出 資 に よ る 権 利 (円)	442,856,768	△ 243,685	442,613,083		

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 42,249,608.19㎡で、前年度に比較すると 5,721.47㎡の増となっている。異動の主な内容は、行政財産では、長者の里農村公園敷の増であり、普通財産では、県産業廃棄物処理施設最終処分場用地の売却による減や旧化製場を行政財産から普通財産に変更したことによる増などである。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 238,476.91㎡で、前年度に比較すると 3,582.35㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産の旧松尾総合支所庁舎解体による減である。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 847,445.26㎡で、前年度と比較すると、21,259.15㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、平成19年度からの上記山林に係る立木持分権であり、この山林面積については持分共有のため県分も含んで表示している。

オ 有価証券については、株式会社いわちくの分が 6,732,000円の増となっている。

カ 出資による権利については、酪農ヘルパー基金出捐金 243,685円の減となった。

② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	643	28	13	658

一般会計に係る物品の異動の主なものは、諸工具類（増）、各種自動車（増及び減）、OA機器（減）である。

③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	14,400,000	7,200,000	21,600,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	5,680,000	5,760,000	11,440,000
合 計 (円)	20,080,000	12,960,000	33,040,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、63～64ページに記載したとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	定額運用基金	土地開発基金	現金 (円)	190,221,126	0	190,221,126
			土地 (㎡)	5,718	0	5,718
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	0	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	0	2,000,000
			奨学金貸付基金 (円)	65,000,000	0	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	0	60,000,000
		合 計	現金 (円)	320,621,126	0	320,621,126
			土地 (㎡)	5,718	0	5,718
		財政調整基金 (円)	2,462,688,358	△ 263,505,686	2,199,182,672	
		減債基金 (円)	1,935,274,037	△ 324,189,161	1,611,084,876	
		市有財産整備基金	現金 (円)	2,188,686,557	18,443,942	2,207,130,499
			土地 (㎡)	2,439	0	2,439
		国際交流基金 (円)	31,493,980	△ 18,305,413	13,188,567	
		まちづくり基金 (円)	11,594,527	△ 7,597,575	3,996,952	
		地域振興基金 (円)	23,247,261	△ 17,650,138	5,597,123	
		合併市町村振興基金 (円)	1,446,977,060	302,622	1,447,279,682	
		地域福祉基金 (円)	117,389,088	△ 18,796,449	98,592,639	
		家畜導入事業基金 (円)	524	0	524	
		農と輝の大地基金 (円)	131,635,159	△ 92,475,470	39,159,689	
		がんばろう岩手基金 (円)	20,195,780	△ 20,195,780	0	
	ふるさと応援基金 (円)	12,799	10,182	22,981		
	林業振興基金 (円)	0	2,474,139	2,474,139		
	合 計	現金 (円)	8,369,195,130	△ 741,484,787	7,627,710,343	
		土地 (㎡)	2,439	0	2,439	

ア 定額運用基金については、当年度中の増減はなく、年度末現在高（現金）は、320,621,126円である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なもの、市有財産整備基金（18,443,942円）、林業振興基金（2,474,139円）で、減少した主なものは、財政調整基金（263,505,686円）、減債基金（324,189,161円）、農と輝の大地基金（92,475,470円）、基金条例を廃止したがんばろう岩手基金（20,195,780円）である。これにより、積立基金（現金）の合計は、7,627,710,343円となり、前年度より741,484,787円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利 (円)	10,882,000	0	10,882,000
物 品 (件)	1	0	1
国民健康保険事業財政調整基金 (円)	363,915,931	76,110	363,992,041
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	0	8,000,000

国民健康保険事業財政調整基金に 76,110円の積み立てを行った。

(3) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	土 地 (㎡)	4,521.21	0.00	4,521.21
	建 物 (㎡)	1,716.19	0.00	1,716.19
物 品 (件)	24	△ 6	18	

(4) 公共下水道事業特別会計関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	土 地 (㎡)	32,221.00	0.00	32,221.00
	建 物 (㎡)	1,836.68	0.00	1,836.68
物 品 (件)	2	0	2	

区 分	前年度末残高	決算年度積立額	決算年度取崩額	決算年度末現在額	
積立基金	下水道事業債償還基金 (円)	155,447,073	488,510	155,935,583	0

令和2年4月1日から公共下水道事業特別会計に地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業債償還基金 155,935,583円を取り崩し、下水道事業会計（公営企業会計）に引き継いだ。

(5) 農業集落排水事業特別会計関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	土 地 (㎡)	16,023.67	0.00	16,023.67
	建 物 (㎡)	3,642.57	0.00	3,642.57
物 品 (件)	1	0	1	

区 分	前年度末残高	決算年度積立額	決算年度取崩額	決算年度末現在額	
積立基金	下水道事業債償還基金 (円)	690,923,323	3,544,500	694,467,823	0

令和2年4月1日から農業集落排水事業特別会計に地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業債償還基金 694,467,823円を取り崩し、下水道事業会計（公営企業会計）に引き継いだ。

(6) 浄化槽事業特別会計関係

区 分	前年度末残高	決算年度積立額	決算年度取崩額	決算年度末現在額	
積立基金	下水道事業債償還基金 (円)	74,703,190	2,828,624	77,531,814	0

令和2年4月1日から浄化槽事業特別会計に地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業債償還基金 77,531,814円を取り崩し、下水道事業会計（公営企業会計）に引き継いだ。

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する、定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

（1）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 18款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	9,778,874	190,221,126	0	0	0	0	9,778,874	190,221,126	28,506

（2）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 10,877,310円であった。運用益の基金利子は一般会計 18款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 22款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手 数 料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	1,699,055	1,700,945	11,680,500	10,877,310	2,502,245	0	0	897,755	10	349,350

（3）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付は 18件、371,600円であった。基金利子は一般会計 18款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	527,880	1,472,120	371,600	340,900	0	558,580	1,441,420	14

（4）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 9人、2,760,000円であった。基金利子は一般会計 18款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	41,572,270	23,427,730	2,760,000	6,669,119	0	37,663,151	27,336,849	255

(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 4 件、4,641,062円であった。基金利子は一般会計 18款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	41,563,016	18,436,984	4,641,062	14,532,428	0	31,671,650	28,328,350	259

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計（事業勘定）4款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	1,526,762	6,473,238	0	0	0	1,526,762	6,473,238	65

参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		10,746,694	11,789,699	2,646,800	1,837,581	12,598,918
(1) 総 務 債		3,017,566	2,545,291	130,600	561,957	2,113,934
(2) 民 生 債		473,059	394,490	119,400	109,719	404,171
(3) 衛 生 債		597,000	1,348,959	550,400	123,611	1,775,748
(4) 農 林 水 産 業 債		165,226	142,135	80,300	39,915	182,520
(5) 商 工 債		503,268	1,133,851	317,800	66,305	1,385,346
(6) 土 木 債		3,704,001	3,707,607	640,400	548,344	3,799,663
(7) 消 防 債		801,490	1,235,501	26,500	105,642	1,156,359
(8) 教 育 債		1,485,084	1,281,865	781,400	282,088	1,781,177
2 災 害 復 旧 債		550,575	473,932	4,000	80,110	397,822
3 そ の 他		6,112,000	5,590,511	361,000	1,047,001	4,904,510
(1) 減税補てん債		79,265	56,186	0	14,206	41,980
(2) 臨時税収補てん債		0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債		6,032,735	5,534,325	361,000	1,032,795	4,862,530
(4) 繰上償還借換債		0	0	0	0	0
計		17,409,269	17,854,142	3,011,800	2,964,692	17,901,250

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
令和元				17,901,249,499	101,996,407	18,003,245,906
2	3,002,078,711	35,625,418	3,037,704,129	14,899,170,788	66,370,989	14,965,541,777
3	3,096,923,687	24,535,512	3,121,459,199	11,802,247,101	41,835,477	11,844,082,578
4	2,668,588,133	16,188,363	2,684,776,496	9,133,658,968	25,647,114	9,159,306,082
5	2,393,777,868	10,455,042	2,404,232,910	6,739,881,100	15,192,072	6,755,073,172
6	1,944,000,809	6,162,476	1,950,163,285	4,795,880,291	9,029,596	4,804,909,887
7	1,496,713,978	3,707,979	1,500,421,957	3,299,166,313	5,321,617	3,304,487,930
8	1,201,149,322	2,302,238	1,203,451,560	2,098,016,991	3,019,379	2,101,036,370
9	990,950,112	1,451,227	992,401,339	1,107,066,879	1,568,152	1,108,635,031
10	707,439,259	854,812	708,294,071	399,627,620	713,340	400,340,960
11	388,290,563	435,881	388,726,444	11,337,057	277,459	11,614,516
12	5,896,380	195,712	6,092,092	5,440,677	81,747	5,522,424
13	5,440,677	81,747	5,522,424	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0
計	17,901,249,499	101,996,407	18,003,245,906			

参考資料2 一般会計歳出決算額の節別の状況

節別	款別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	73,080,000	41.0	63,225,388	2.2	25,585,123	0.5	2,133,700	0.1	0	0.0	27,912,476	1.6	9,038,500	0.9
2	給料	19,832,220	11.1	386,063,040	13.7	248,373,590	5.3	83,387,400	3.6	0	0.0	96,134,909	5.4	45,483,302	4.3
3	職員手当等	37,589,321	21.1	435,664,469	15.4	127,576,919	2.7	44,924,078	1.9	0	0.0	62,731,776	3.5	24,909,529	2.4
4	共済費	32,611,580	18.3	156,987,505	5.6	78,796,548	1.7	27,188,320	1.2	0	0.0	32,464,272	1.8	13,688,908	1.3
7	賃金	0	0.0	11,596,602	0.4	50,894,211	1.1	1,370,589	0.1	0	0.0	26,997,925	1.5	5,415,085	0.5
8	報償費	74,900	0.0	11,526,872	0.4	5,546,881	0.1	1,557,274	0.1	0	0.0	14,200	0.0	625,000	0.1
9	旅費	4,577,801	2.6	12,635,829	0.4	2,174,811	0.0	264,611	0.0	0	0.0	4,287,192	0.2	3,670,085	0.3
10	交際費	292,500	0.2	1,233,160	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,500	0.0	0	0.0
11	需用費	2,440,417	1.4	115,396,826	4.1	44,369,827	0.9	5,097,555	0.2	2,462	0.6	69,410,420	3.9	24,437,706	2.3
	消耗品費	227,556	0.1	29,295,369	1.0	9,035,288	0.2	2,197,345	0.1	2,462	0.6	16,666,550	0.9	1,979,460	0.2
	燃料費	0	0.0	11,720,091	0.4	2,620,084	0.1	357,895	0.0	0	0.0	5,158,908	0.3	1,062,471	0.1
	食糧費	8,490	0.0	901,267	0.0	665,545	0.0	42,174	0.0	0	0.0	24,659	0.0	180,938	0.0
	印刷製本費	2,204,371	1.2	16,350,624	0.6	875,693	0.0	1,940,309	0.1	0	0.0	44,733	0.0	448,130	0.0
	光熱水費	0	0.0	40,809,318	1.4	6,512,530	0.1	36,556	0.0	0	0.0	13,055,220	0.7	8,198,059	0.8
	修繕料	0	0.0	16,320,157	0.6	6,567,410	0.1	503,304	0.0	0	0.0	31,012,016	1.7	12,568,648	1.2
	賄材料費	0	0.0	0	0.0	18,093,277	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,477	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,495	0.0	0	0.0	3,448,334	0.2	0	0.0
12	役務費	355,850	0.2	73,702,191	2.6	5,949,321	0.1	3,106,833	0.1	0	0.0	2,756,682	0.2	9,516,221	0.9
	通信運搬費	0	0.0	50,986,335	1.8	2,210,413	0.0	258,868	0.0	0	0.0	958,878	0.1	472,422	0.0
	広告料	50,650	0.0	94,250	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,750,840	0.6
	手数料	305,200	0.2	14,913,392	0.5	3,104,274	0.1	2,507,706	0.1	0	0.0	1,010,092	0.1	1,284,879	0.1
	筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	保険料	0	0.0	7,708,214	0.3	624,634	0.0	340,259	0.0	0	0.0	787,712	0.0	1,008,080	0.1
13	委託料	2,000,697	1.1	507,583,140	18.0	712,806,869	15.1	591,500,947	25.5	0	0.0	184,914,763	10.3	249,635,055	23.7
14	使用料及び賃借料	143,220	0.1	88,661,482	3.1	6,643,820	0.1	250,760	0.0	260,479	66.2	8,456,523	0.5	3,799,214	0.4
15	工事請負費	0	0.0	171,504,060	6.1	30,835,000	0.7	0	0.0	0	0.0	14,296,700	0.8	332,542,400	31.6
16	原材料費	0	0.0	498,960	0.0	12,552	0.0	59,950	0.0	0	0.0	1,165,634	0.1	581,795	0.1
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	7,211,703	0.3	7,648,171	0.2	0	0.0	0	0.0	2,313,920	0.1	1,798,368	0.2
19	負担金、補助及び交付金	5,234,122	2.9	177,920,667	6.3	1,052,858,704	22.3	505,008,959	21.7	130,600	33.2	716,797,870	40.1	193,087,425	18.4
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	1,930,153,376	40.9	1,564,025	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,400,000	0.5	0	0.0	0	0.0	130,000,000	12.4
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,772,440	0.4
23	償還金、利子及び割引料	0	0.0	9,849,197	0.3	71,555,240	1.5	209,209	0.0	0	0.0	31,543,565	1.8	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	978,759,424	42.2	0	0.0	6,732,000	0.4	0	0.0
25	積立金	0	0.0	591,346,303	20.9	28,775	0.0	0	0.0	0	0.0	20,875,139	1.2	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	469,500	0.0	6,600	0.0	325,300	0.0	0	0.0	137,100	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	315,581,921	6.7	63,790,000	2.7	0	0.0	479,604,000	26.8	0	0.0
	合計	178,232,628	100.0	2,823,076,894	100.0	4,717,398,259	100.0	2,321,898,934	100.0	393,541	100.0	1,789,631,566	100.0	1,052,001,033	100.0

(単位：円、%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
3,600,776	0.2	26,714,736	3.0	76,495,252	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	307,785,951	1.5
119,691,420	5.9	10,926,300	1.2	120,024,840	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,129,917,021	5.4
69,026,943	3.4	10,131,299	1.2	82,169,834	4.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	894,724,168	4.3
39,119,124	1.9	4,257,259	0.5	41,288,469	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	426,401,985	2.0
30,738,106	1.5	4,341,930	0.5	19,853,425	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	151,207,873	0.7
0	0.0	611,280	0.1	5,046,281	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,002,688	0.1
384,999	0.0	25,054,164	2.8	7,046,734	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60,096,226	0.3
0	0.0	50,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,732,160	0.0
188,316,575	9.3	26,495,488	3.0	272,651,517	13.5	38,398	0.2	0	0.0	0	0.0	748,657,191	3.6
16,267,416	0.8	10,876,058	1.2	54,525,830	2.7	38,398	0.2	0	0.0	0	0.0	141,111,732	0.7
18,205,184	0.9	1,358,022	0.2	33,378,893	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	73,861,548	0.4
7,000	0.0	988,218	0.1	181,438	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,999,729	0.0
26,136	0.0	844,760	0.1	3,756,796	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26,491,552	0.1
4,993,626	0.2	5,649,686	0.6	64,064,924	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	143,319,919	0.7
148,817,213	7.3	6,778,744	0.8	43,239,851	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	265,807,343	1.3
0	0.0	0	0.0	73,503,785	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91,597,062	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,477	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,459,829	0.0
4,747,265	0.2	6,580,709	0.7	18,553,277	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	125,268,349	0.6
1,102,053	0.1	1,676,102	0.2	6,501,639	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	64,166,710	0.3
0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,900,740	0.0
1,255,460	0.1	754,481	0.1	7,847,486	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32,982,970	0.2
0	0.0	0	0.0	60,280	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,280	0.0
2,389,752	0.1	4,150,126	0.5	4,138,872	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,147,649	0.1
338,705,444	16.7	2,262,618	0.3	392,759,109	19.4	1,426,100	7.1	0	0.0	0	0.0	2,983,594,742	14.3
6,195,281	0.3	1,128,447	0.1	21,094,487	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	136,633,713	0.7
621,782,580	30.6	6,752,900	0.8	802,836,000	39.7	16,070,640	80.4	0	0.0	0	0.0	1,996,620,280	9.6
4,446,839	0.2	62,100	0.0	240,570	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,068,400	0.0
22,487,445	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,487,445	0.1
33,736,120	1.7	42,434,716	4.8	91,808,253	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	186,951,251	0.9
141,907,884	7.0	710,063,831	80.8	47,536,566	2.3	2,448,280	12.3	0	0.0	0	0.0	3,552,994,908	17.0
0	0.0	0	0.0	22,992,721	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,954,710,122	9.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	141,400,000	0.7
168,293,735	8.3	0	0.0	156,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	172,222,675	0.8
1,800	0.0	0	0.0	3,900	0.0	0	0.0	3,013,001,798	100.0	0	0.0	3,126,164,709	15.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	985,491,424	4.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	612,250,217	2.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
296,500	0.0	1,374,270	0.2	778,800	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,388,070	0.0
238,296,000	11.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,097,271,921	5.3
2,031,774,836	100.0	879,242,047	100.0	2,023,408,535	100.0	19,983,418	100.0	3,013,001,798	100.0	0	0.0	20,850,043,489	100.0

参考資料3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分			平成29年度末	平成30年度末	令和元年度		
基 金	定額運用基金	一般会計	土地開発基金(円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	
			県収入証紙購入基金(円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	
			福祉医療資金貸付基金(円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
			奨学金貸付基金(円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000	
			優良牛導入資金貸付基金(円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
		特別会計	国民健康保険高額医療養資金貸付基金(円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
	計(円)			338,400,000	338,400,000	338,400,000	
	積立基金	一般会計	特定目的	財政調整基金(円)	3,645,070,153	2,462,688,358	2,199,182,672
				減債基金(円)	2,249,720,445	1,935,274,037	1,611,084,876
			市有財産整備基金	現金(円)	1,970,371,235	2,188,686,557	2,207,130,499
				土地(m ²)	2,439	2,439	2,439
				有価証券(円)	0	0	0
			国際交流基金(円)	49,291,927	31,493,980	13,188,567	
			まちづくり基金(円)	19,189,056	11,594,527	3,996,952	
			地域振興基金(円)	40,635,676	23,247,261	5,597,123	
			合併市町村振興基金(円)	1,446,564,642	1,446,977,060	1,447,279,682	
			地域福祉基金(円)	130,203,967	117,389,088	98,592,639	
			家畜導入事業基金(円)	46,524	524	524	
			農と輝の大地基金(円)	263,173,128	131,635,159	39,159,689	
			がんばろう岩手基金(円)	27,677,889	20,195,780	0	
ふるさと応援基金(円)			0	12,799	22,981		
林業振興基金(円)	—	—	2,474,139				
特別会計	国民健康保険事業財政調整基金(円)	222,184,931	363,915,931	363,992,041			
	下水道事業債償還基金(公共下水道事業)(円)	154,932,901	155,447,073	0			
	下水道事業債償還基金(農業集落排水事業)(円)	686,427,622	690,923,323	0			
	下水道事業債償還基金(浄化槽事業)(円)	71,430,825	74,703,190	0			
計		現金(円)	10,976,920,921	9,654,184,647	7,991,702,384		
		土地(m ²)	2,439	2,439	2,439		
		有価証券(円)	0	0	0		

参考資料4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

（単位：％、千円）

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数 （3ヵ年平均）	0.29	0.29	0.30
実質収支比率	4.2	5.2	5.1
一般財源比率	55.1	51.6	55.0
普通建設事業費のうち一般財源等比率	14.0	13.1	16.7
地方債比率	40.2	55.5	64.3
公債費比率	9.8	10.9	11.9
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	20.0	22.5	22.8
公債費負担比率	19.3	19.3	20.6
起債制限比率	7.8	8.9	10.1
債務負担比率	10.2	11.6	10.9
債務負担行為比率	27.1	55.5	47.1
積立金現在高比率	90.4	81.7	71.5
自主財源比率	30.1	31.4	30.9
経常一般財源比率	97.4	97.2	98.4
経常収支比率	(96.7) 92.6	(99.0) 94.9	(101.5) 98.3
地方債現在高比率	144.0	150.6	151.3
公債費の標準財政規模に対する割合	24.2	25.1	26.2

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
財政調整基金現在高	3,917,071	3,198,141	2,693,422	
減債基金現在高	2,249,720	1,953,615	1,656,614	
債務負担行為支出予定額	5,615,218	5,970,173	5,201,198	
基準財政需要額	10,140,904	10,118,994	10,192,380	
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,866,666	1,865,613	1,864,707	
基準財政収入額	2,955,771	3,014,855	3,068,247	
標準財政規模	11,865,291	11,671,307	11,508,433	
積立金現在高	10,726,502	9,540,780	8,227,010	
債務負担行為額	9,665,487	12,815,525	8,827,414	
地方債現在高	17,409,269	17,854,142	17,901,249	
内訳	政府資金	9,752,713	9,776,785	10,228,155
	県貸付金	0	0	0
	その他	7,656,556	8,077,357	7,673,094
国保会計財政調整基金現在高	222,185	363,916	363,992	

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。